

地方財政審議会ご説明資料



総務省-地域おこし協力隊-
Facebookページ

Facebook 総務省 -地域おこし協力隊-

検索

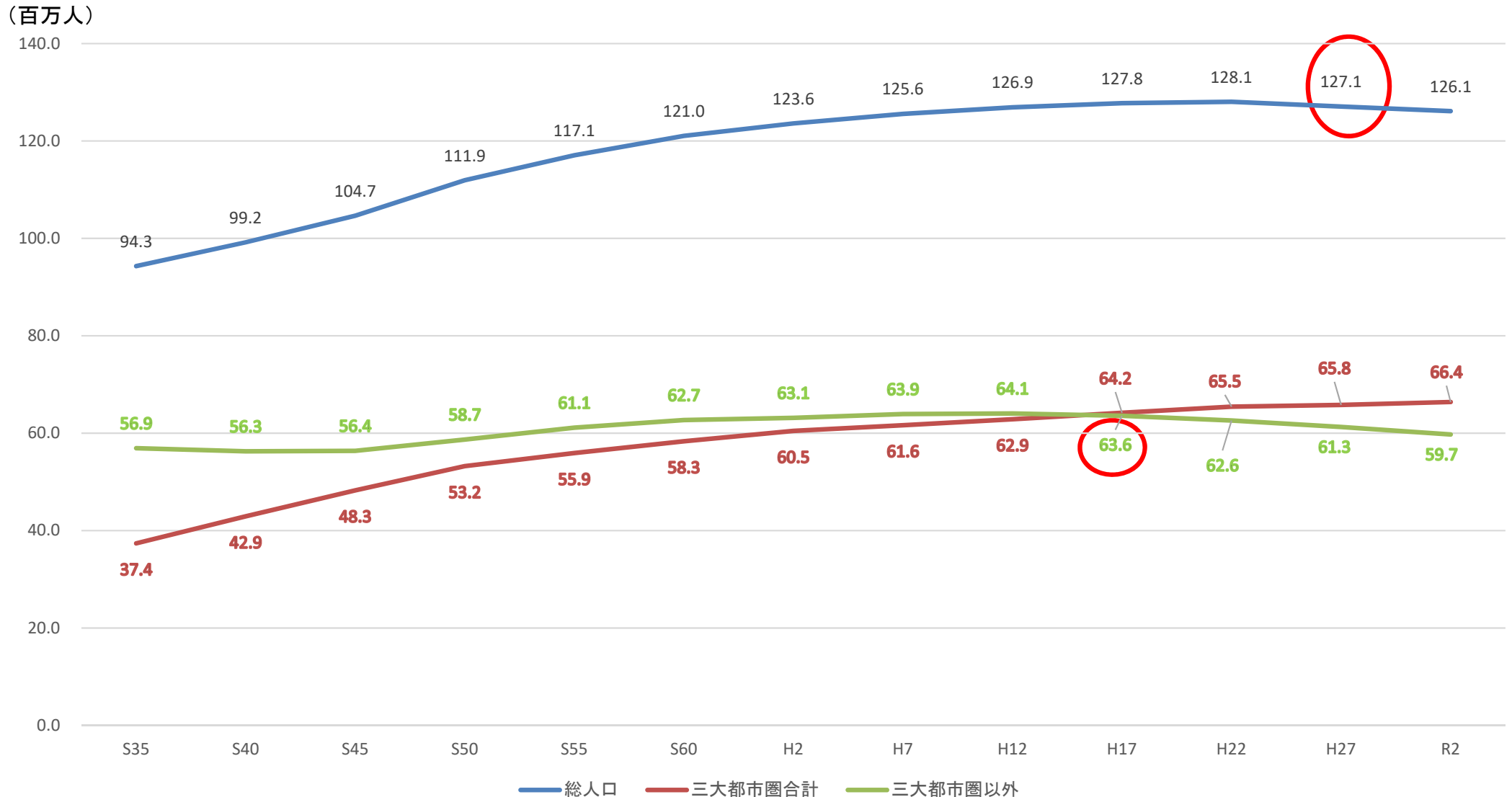


▶ <https://www.facebook.com/chiikiokoshikyouryokutai/>

令和4年7月1日
地域力創造グループ
地域自立応援課 栢原亜由美

三大都市圏と三大都市圏以外における人口推移

○ 日本の総人口が平成27年に減少に転じている一方で、三大都市圏以外の人口推移を見ると、10年早く、平成17年に減少に転じている。なお、三大都市圏では、いまだ増加傾向にある。



(注) 国勢調査結果を元に総務省過疎対策室作成。三大都市圏は、東京圏、名古屋圏、大阪圏。

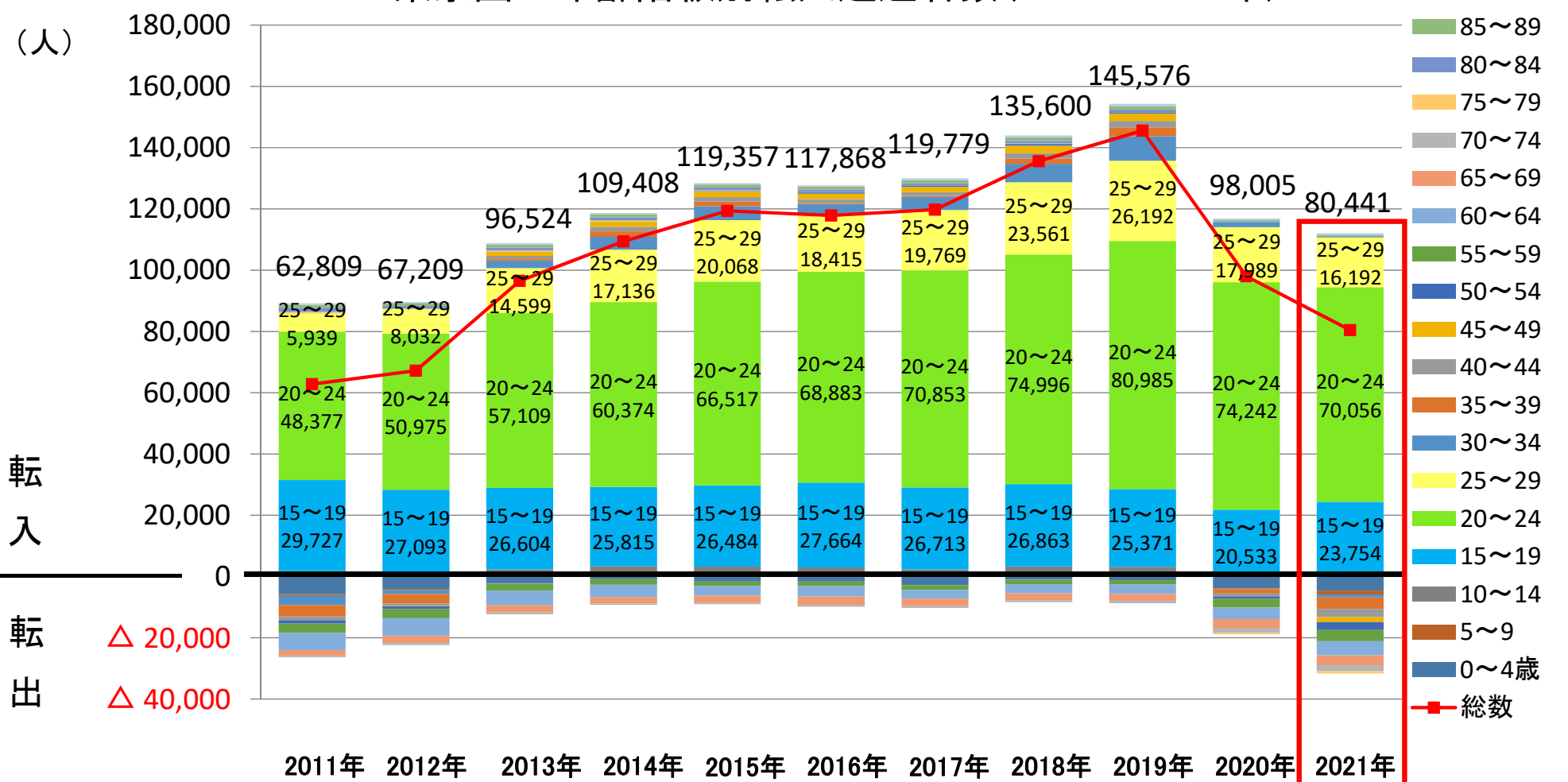
東京圏: 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県。名古屋圏: 愛知県、岐阜県、三重県。大阪圏: 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

東京圏への転出入の現状（年齢別）

- 東京圏※への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。
- コロナ禍の影響で、2021年は、東京圏への転入超過は8.0万人と減少（前年比▲18%）。

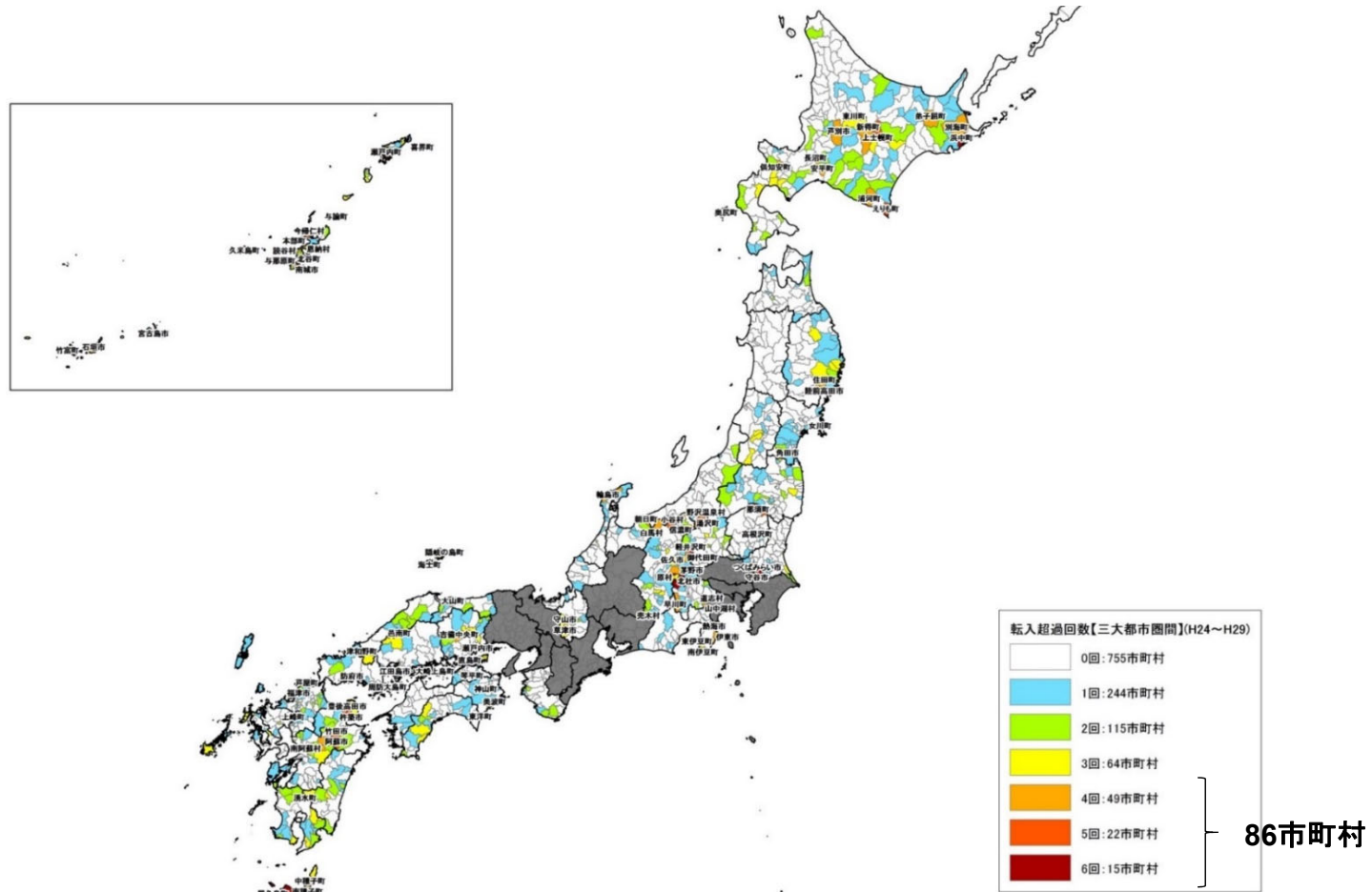
※東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県

東京圏の年齢階級別転入超過者数（2011～2021年）



三大都市圏からの転入超過回数(全国)

- 2012年から2017年の6か年間に4回以上三大都市圏からの転入超過となっている市町村は86。
- 「田園回帰」意識の高まりが継続し、「にぎやかな過疎」と呼ばれる市町村がある一方で、大部分の市町村はそうではなく、過疎地域の中にも格差が発生。
- コロナ禍の影響下で、年代別で20歳代、地域別では東京23区に住む者の地方移住への関心の高まり。また、テレワーク経験者ほど、仕事より生活を重視するライフスタイルを好む傾向（内閣府調査（R2.6月））。
- 東京都は、H23年度来初の転出超過（7月から5ヶ月連続）。



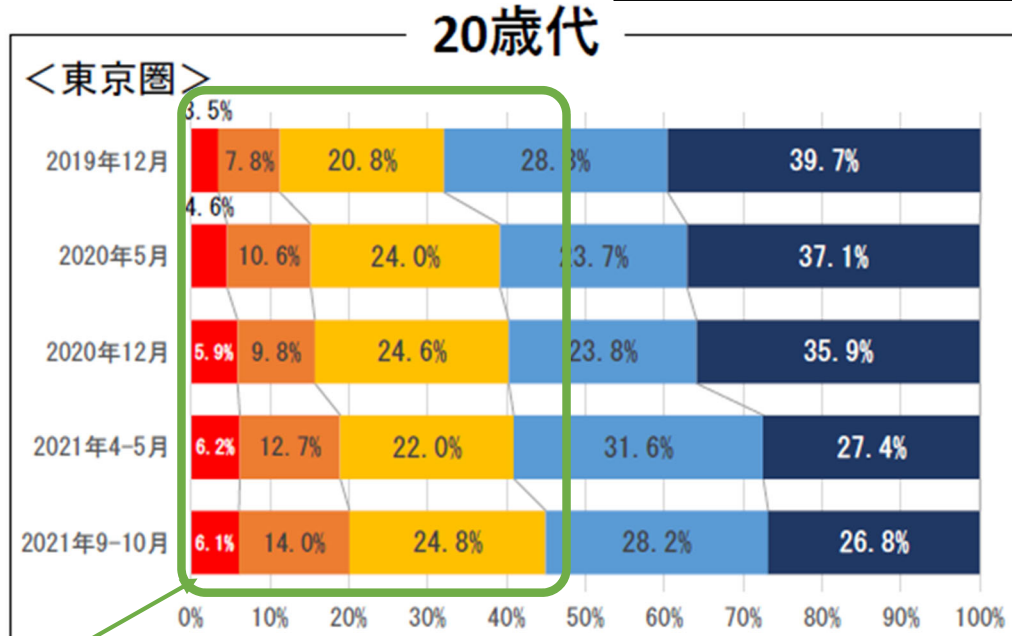
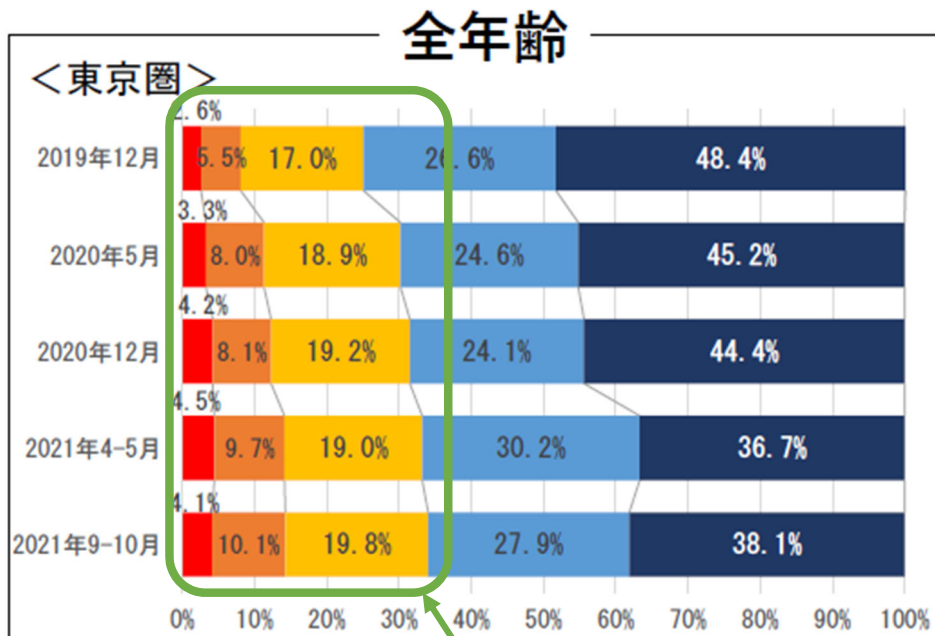
(注1) 三大都市圏からの転入超過回数が4回以上の市町村をラベル表示。
 (注2) 「調査していないため該当数値がない」データについてはゼロと取扱いデータ処理。
 (注3) 凡例の転入超過回数別の市町村数は三大都市圏を除く。

(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(H24~H29)」をもとに国土政策局で作成

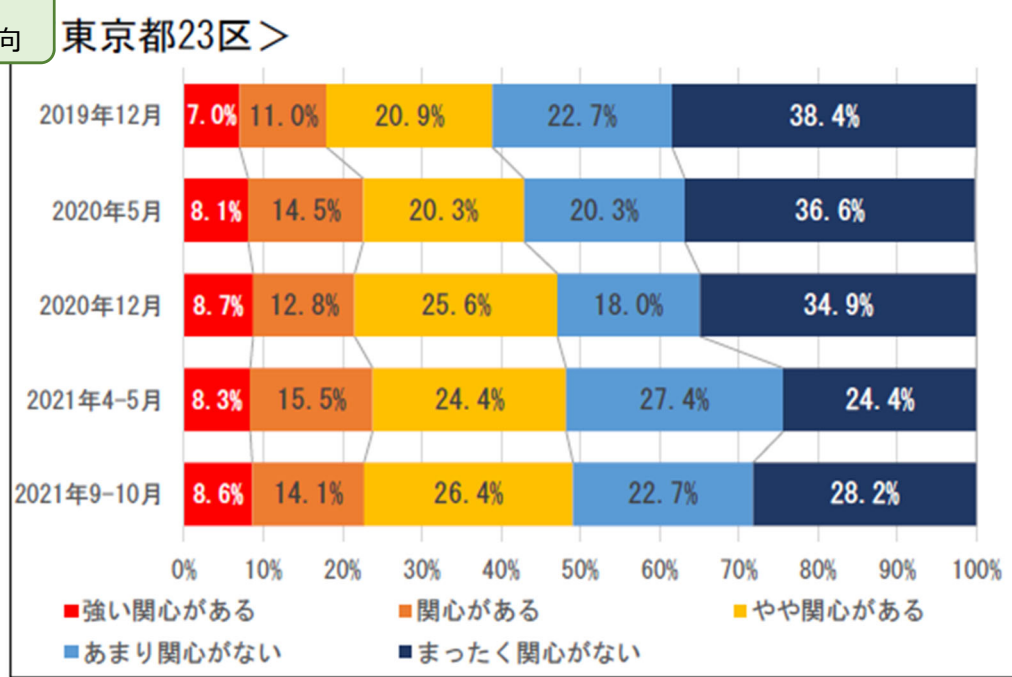
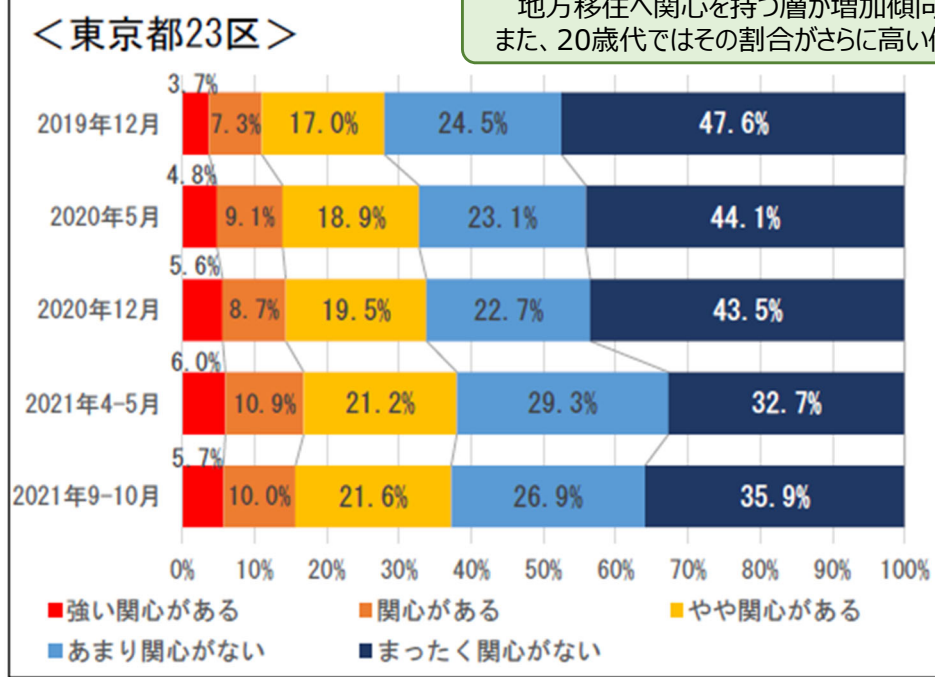
国土交通省資料

3. 【地方】地方移住への関心（東京圏在住者）

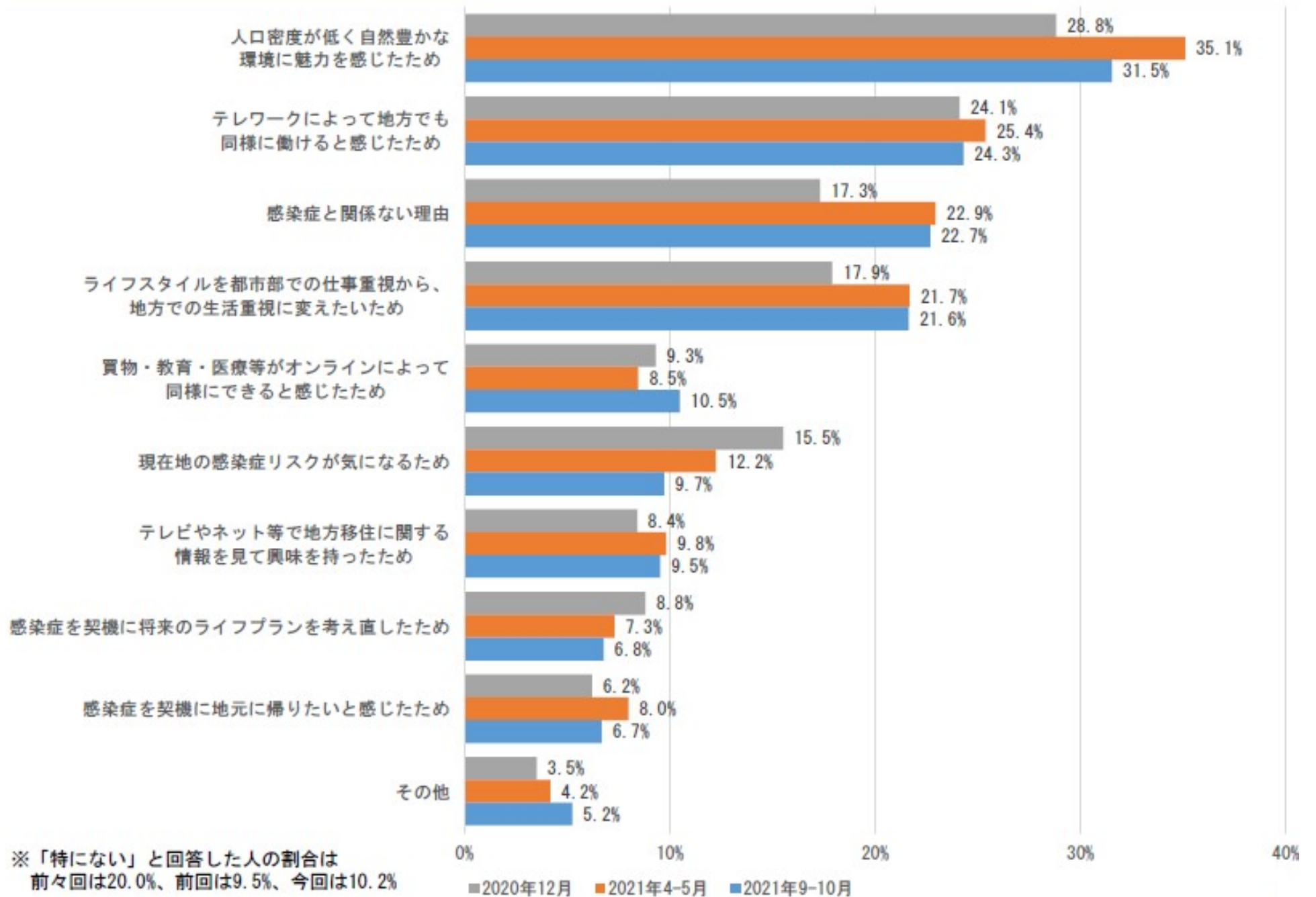
「第4回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(R3.11 内閣府)より抜粋、一部加工



地方移住へ関心を持つ層が増加傾向。
また、20歳代ではその割合がさらに高い傾向

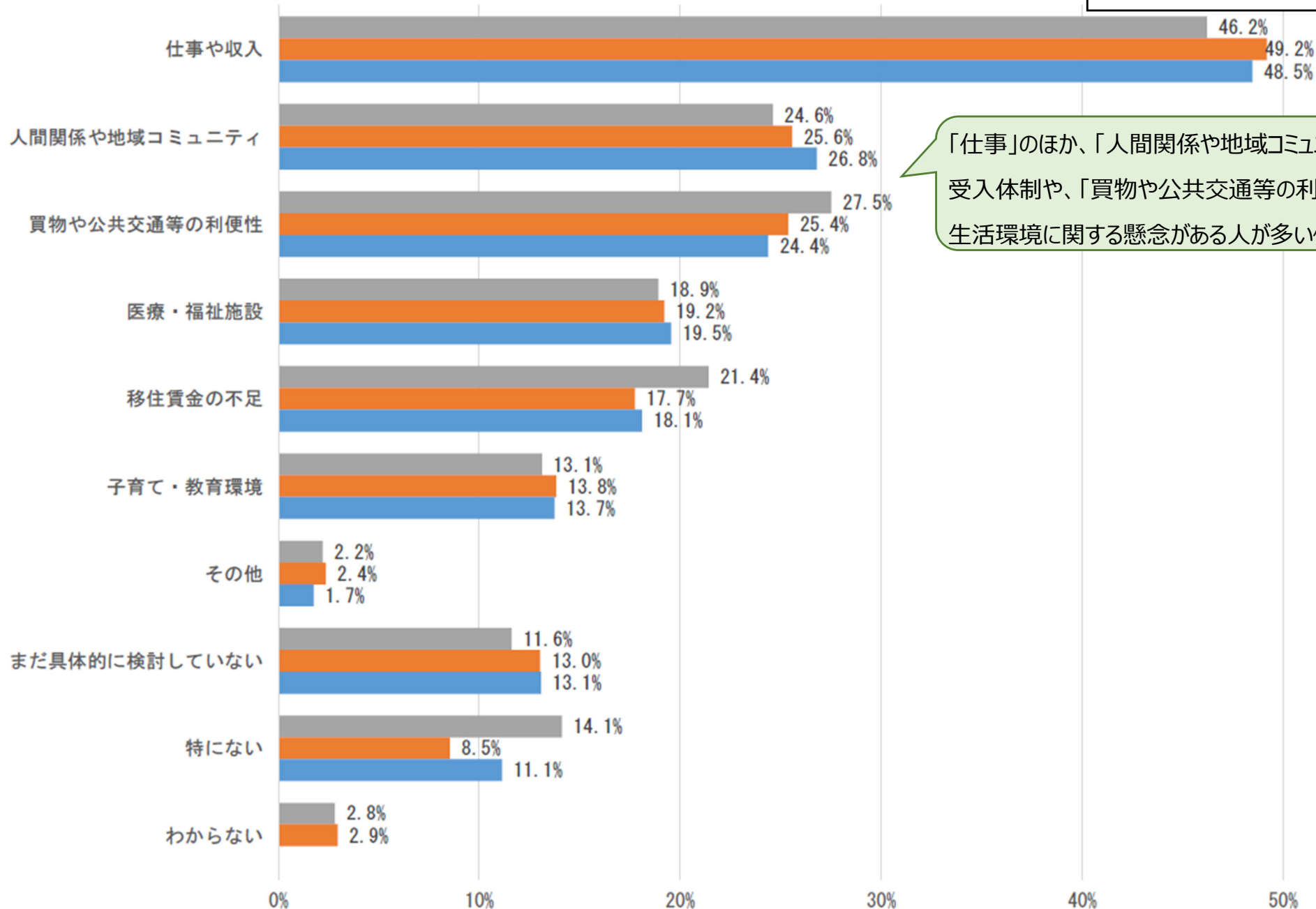


3. 【地方】 地方移住への関心理由 (東京圏在住で地方移住に関心がある人)



3. 【地方】地方移住にあたっての懸念（東京圏在住で地方移住に関心がある人）

「第4回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(R3.11 内閣府)より抜粋、一部加工



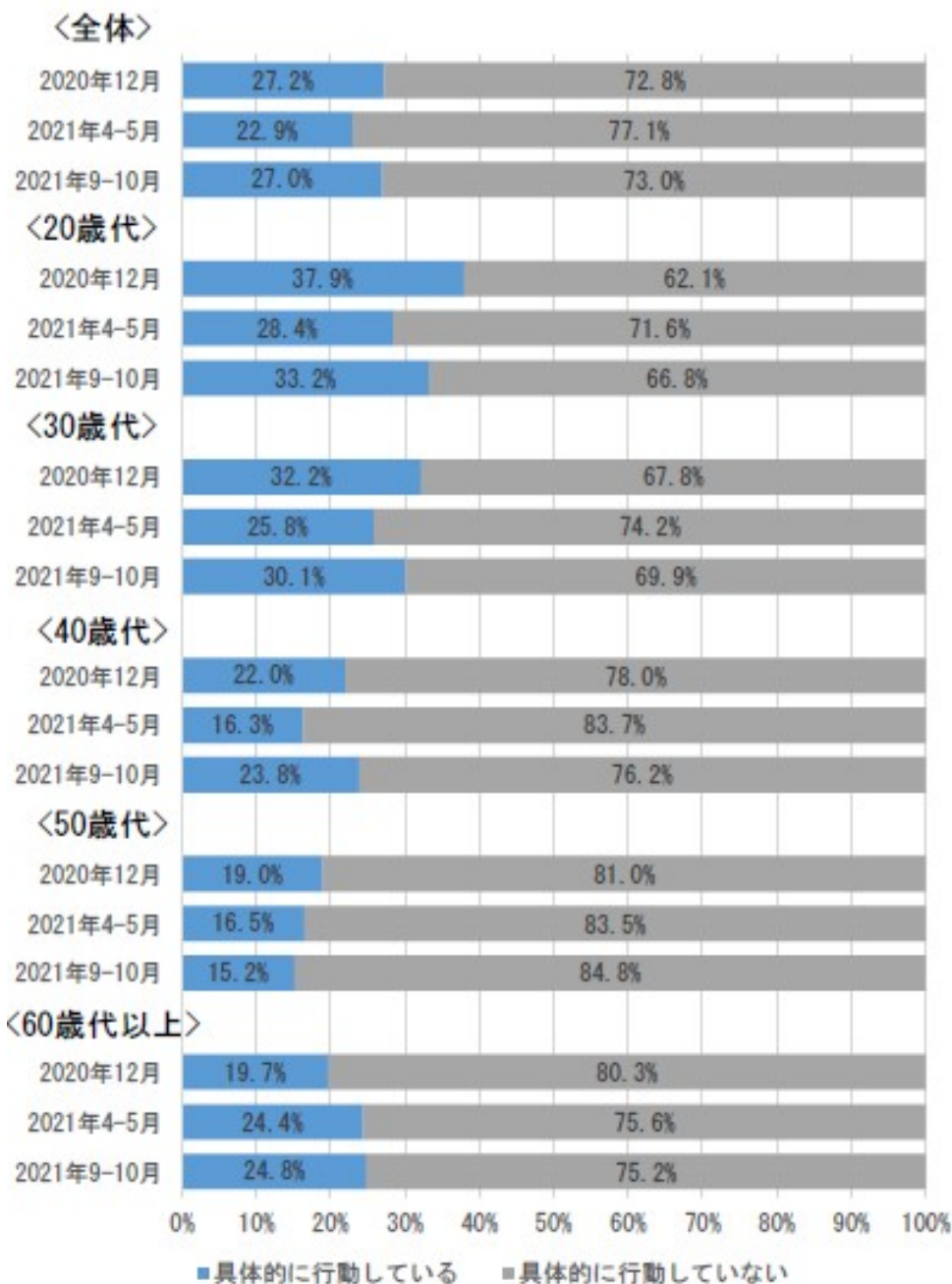
「仕事」のほか、「人間関係や地域コミュニティ」といった受入体制や、「買物や公共交通等の利便性」といった生活環境に関する懸念がある人が多い傾向

※今回調査では「わからない」は回答選択肢から削除

■ 2020年12月 ■ 2021年4-5月 ■ 2021年9-10月

3. 【地方】 地方移住に向けて行動をとった人の割合（東京圏在住で地方移住に関心がある人）

※直近半年以内の行動を質問



＜行動の具体的な内容（2021年9-10月）＞

「第4回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(R3.11 内閣府)より抜粋

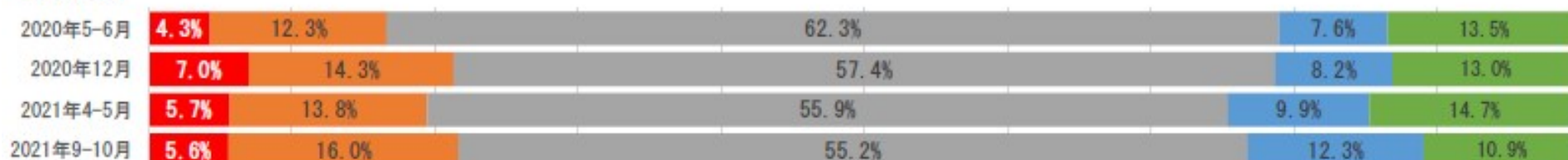
(回答者数/回答対象者数)	全体	20歳代	30歳代
移住先での住宅情報を調べた	12.4%	11.5%	16.4%
移住先での就職情報を調べた	9.0%	12.2%	11.9%
移住に向けて家族と具体的な相談をした	4.3%	5.4%	5.5%
引越資金集めを始めた	3.0%	4.7%	3.2%
移住先を決定し、具体的な引っ越し予定がある	3.1%	6.1%	4.1%
移住先の学校情報を調べた	2.7%	4.1%	3.2%
移住のための相談窓口を利用した	1.6%	1.7%	1.8%

3. 【地方】将来の進路希望の変化(高校生・大学生等の学生)

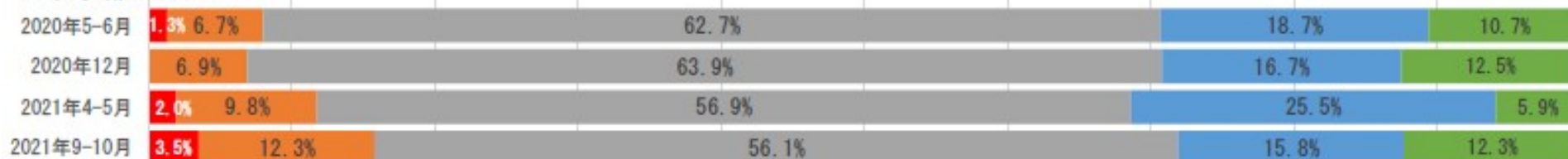
「第4回新型コロナウイルス感染症の影響
下における生活意識・行動の変化に関する調査」(R3.11 内閣府)より抜粋

※2019年12月(感染症拡大前)からの変化を質問

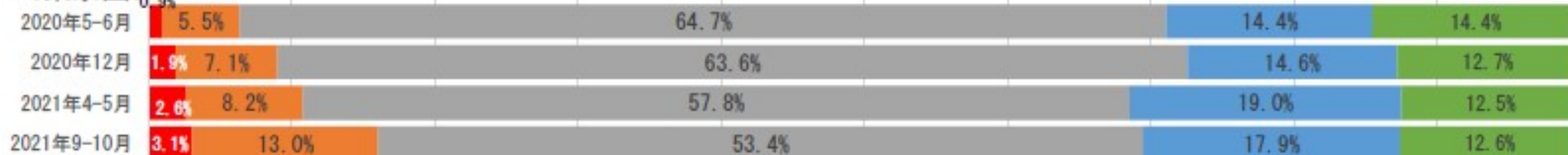
<全国>



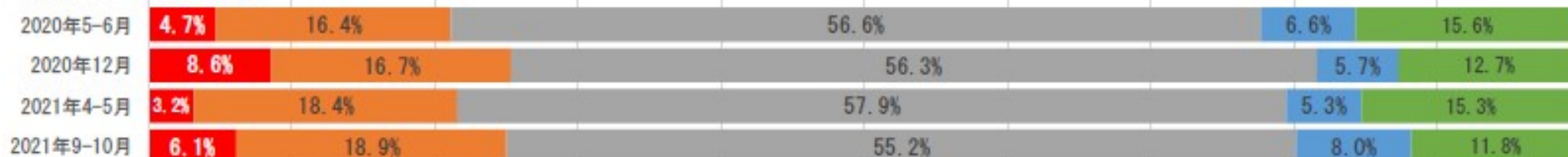
<東京都23区>



<東京圏>



<大阪・名古屋圏>



<地方圏>



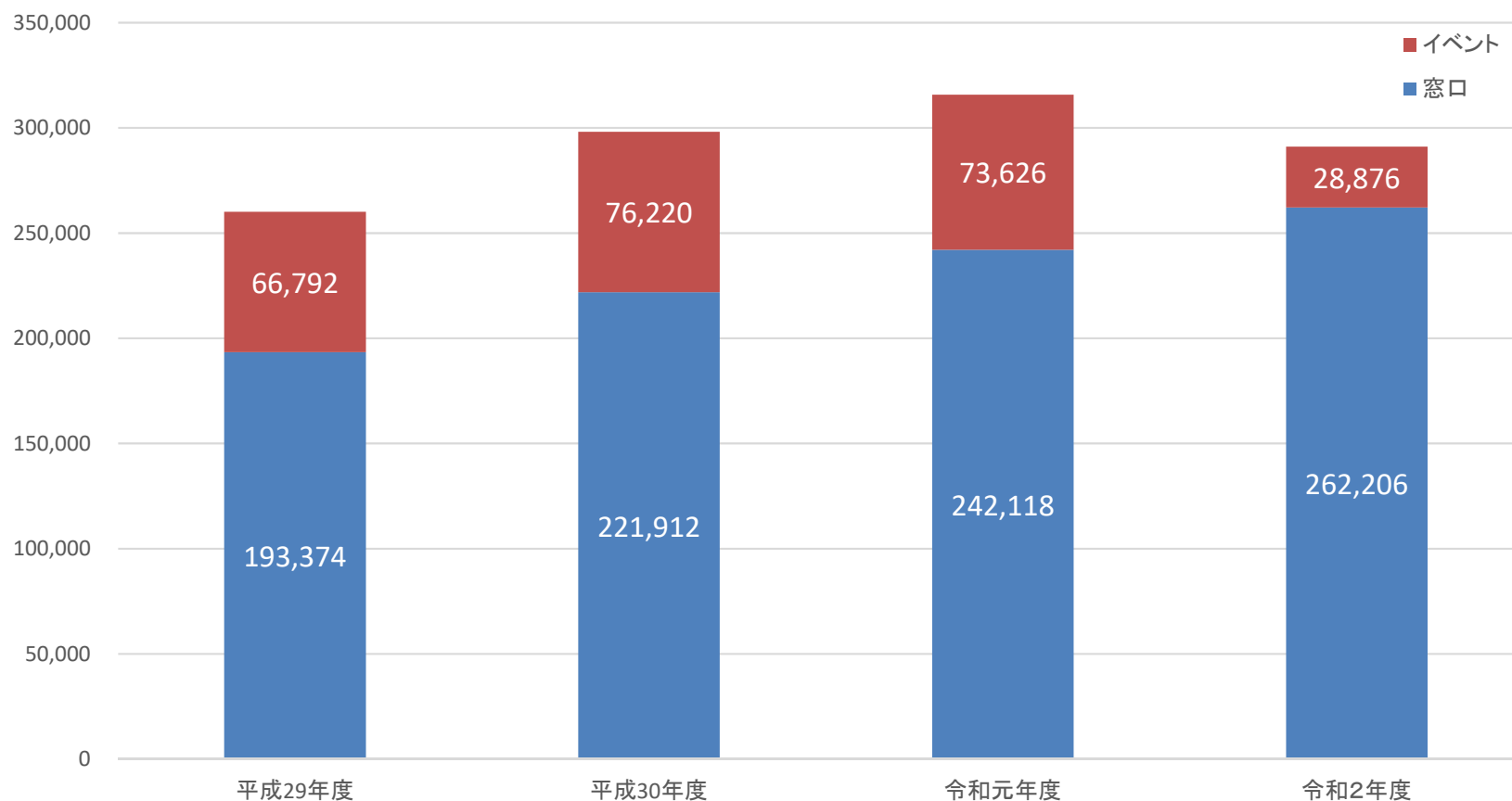
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

■ 地方(都市部以外)での就職志向が高まった ■ 地方都市での就職志向が高まった ■ 変わらない ■ 東京圏での就職志向が高まった ■ わからない

移住相談窓口等において受け付けた相談件数

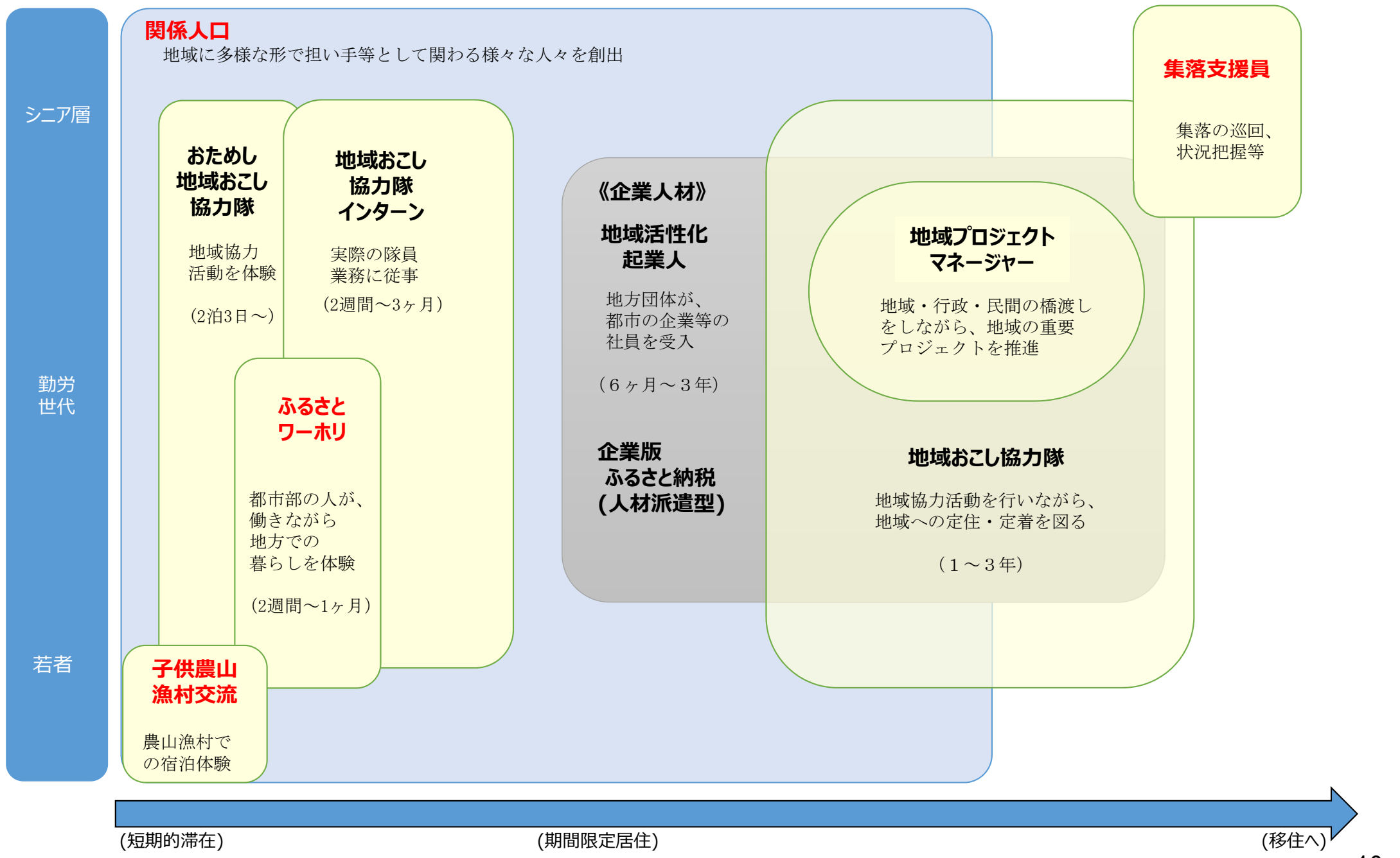
- 各都道府県・市町村の移住相談窓口等において受けた相談件数は、年々増加していたが、令和2年度においては減少に転じた。移住相談窓口における相談件数は増加したものの、リアルイベントの開催が難しくなったことで、イベントにおける相談件数が大きく減少した。

※ 移住相談窓口による相談件数は、面談のほか、電話やメール等での相談を含む。



平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
260,166	298,132	315,744	291,082

総務省地域力創造グループが行う地域を担う多様な人材に対する支援



地域おこし協力隊について①

- 令和3年度の地域おこし協力隊の隊員数は、前年度から455名増の6,015名となった。
(うち、特別交付税によるものは、前年度から541人増の6,005人)
- また、受入自治体数は前年度から20団体増加し、1,085団体となった。

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)	5,503人 (5,349人)	5,560人 (5,464人)	6,015人 (6,005人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体	1,085団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数

※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度:118人、27年度:174人、28年度:112人、29年度:146人、30年度:171人、R元年度:154人、R2年度:96人、R3年度:10人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税ベース

※令和2年3月末までに任期終了した隊員(8,082人)との合計は、14,097人

参考：地域おこし協力隊について

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が
20歳代と30歳代

任期終了後、およそ65%が
同じ地域に定住※R3.3末調査時点

○**制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員が、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○**実施主体**：地方公共団体 ○**活動期間**：概ね1年以上3年以下

○**総務省の支援**：・**特別交付税措置**（隊員1人あたり480万円上限等）

・**令和4年度予算：2.4億円**

- ・隊員のなり手の掘り起こし（地域おこし協力隊全国サミット等）
- ・受入れ・サポート体制の強化（地域おこし協力隊サポートデスク等）
- ・定住促進に向けた起業支援（起業・事業化研修等）

地域おこし協力隊について②

地域おこし協力隊導入の効果
～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見



地 域

- 斬新な視点
(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が
地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

地域おこし協力隊に係る地方財政措置について

◎ 地域おこし協力隊に取り組む自治体に対し、次に掲げる経費について、特別交付税措置

【隊員向け】

① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：480万円/隊員1人を上限

- ・報償費等…280万円（隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で、最大330万円まで支給可能。その場合も480万円が上限）
- ・その他の経費…200万円（活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、研修等の経費など）

- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、受入自治体が「任期の延長が必要」と認めた場合には、**2年を上限として任期の特例**を認めることとし、他の隊員と同様に報償費等について特別交付税措置（令和元年度から3年度までに任用された隊員を対象）。

② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：100万円/1人を上限

- ・最終年次及び任期終了後1年以内の起業又は事業承継が対象。**令和4年度は引き続き、対象期間を最終年次及び任期終了後2年以内へ延長。**

③ 任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費(令和3年度から)：措置率0.5

【自治体向け】

④ 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：200万円/1団体を上限

- 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円/1団体を上限

- 「地域おこし協力隊インターン」に要する経費(令和3年度から)：100万円/1団体を上限^(※)、1.2万円/1人・1日を上限^(※※)

(※) …団体のプログラム作成等に要する経費、(※※) …参加者の活動に要する経費

◎ 都道府県に対し、以下の取組に要する経費について、普通交付税措置

① 地域おこし協力隊等を対象とする研修等（平成28年度から）

② 地域おこし協力隊員OB・OGを活用した現役隊員向けのサポート体制の整備（令和2年度から）

地域おこし協力隊～取組事例～

北海道しべちやちよう標茶町

【活動内容】

- ・標茶町には軍馬生産から続く乗用馬文化が根付いていることを活かし、「馬を核とした地域づくり」を目指す「道東ホースタウンプロジェクト」を立ち上げ。乗馬のみならず、馬の世話まで含めた地場体験ツアーを企画し、リピーターを作ることには貢献している。
- ・都市圏の乗馬愛好者対象のマーケティング調査や、ホーストレッキングツアーの開催、ホーストレッキングコースの開発も行う。

【ポイント】

- ・道内旅行で体験した乗馬が趣味となり、以来道東の牧場施設等を訪れていたことが縁で隊員となった。
- ・本プロジェクトは町で初の官民連携事業。



愛知県とうえいちよう東栄町

【概要】

- ・地域資源を活用した誘客事業

【活動内容】

- ・美をテーマとした観光振興
- ・協力隊の卒業生が立ち上げた手作りコスメティック体験事業「naori」の講師
- ・地域素材を活用した手作り石鹸の商品化に向けた取り組み
- ・ワラチワークショップやエコイベントの開催

【ポイント】

- ・「美」を町の共通テーマとして発信し、集客することで地域が稼ぐ「ビューティーツーリズム」事業。その主軸となる「naori」講師を務めることで、自立への第一歩とする。



福島県にしあいづまち西会津町

【概要】

- ・伝統工芸の継承(出ヶ原和紙)

【活動内容】

- ・体験ワークショップの実施
- ・商品制作(委嘱状・感謝状・オーダー建具等)
- ・展示(喜多方プラザ・西会津国際芸術村)
- ・原料作り
- ・工房整備(アーティストインレジデンス)

【ポイント】

- ・アーティストインレジデンスはリトアニア美術学校の副校長を務めるアーティストも滞在し、和紙づくりを体験した。今後も国際的な交流・PRが期待できる。



茨城県たかはぎし高萩市

【概要】

- ・食用ほおずきのブランド化を目的とした活動

【活動内容】

- ・栽培, 収穫, 加工, 販売, PR活動を行うほか、農業を通じた地域活性化の取り組みを行っている。

【ポイント】

- ・食用ほおずきを主とした、農業的ライフスタイルを確立する事で、交流人口の拡大を図るなど、ほおずき産地化に向けて活動している。
- ・前職を退職後、就農を志し受講した国内外の研修で習得した知識や経験を活かし食用ほおずきのブランド化の牽引役として活躍している。



地域おこし協力隊インターン

- 令和6年度に隊員数8,000人という目標に向け「応募者数の増加」が急務であるなか、令和元年度から「おためし地域おこし協力隊」を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活が具体的にイメージしにくいという意見も。そこで、「おためし」と「本体」との間に、新たなメニューとして「地域おこし協力隊インターン」を創設し、応募者の裾野を拡大。

地域おこし協力隊インターン

★期間

- ・2週間～3か月

★移住要件

- ・なし

★活動内容

- ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事

★財政措置（特別交付税措置）

- ・インターンのプログラム作成等に要する経費：
1団体あたり100万円上限
- ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費：
1人・1日あたり1.2万円上限

⇒地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方へアピール！

⇒地域おこし協力隊への参加を具体的なイメージをもって検討することが可能に！

おためし地域おこし協力隊

★期間

- ・主に2泊3日

★移住要件

- ・なし

★活動内容（例）

- ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ
- ・地域の案内、交流会
- ・地域協力活動の実地体験 等

★財政措置（特別交付税措置）

- ・実施経費：1団体あたり100万円上限

地域おこし協力隊

★期間

- ・1年～3年

★移住要件

- ・原則、都市地域から条件不利地域への移住が必要

★活動内容（例）

- ・地場製品の開発・販売等地域おこし支援
- ・農林水産業への従事
- ・住民の生活支援 等

★財政措置（特別交付税措置）

- ・募集経費：1団体あたり200万円上限
- ・活動経費等：1人あたり480万円上限

参考事例

- ・新潟県においては、「にいがたイナカレッジ」として、1か月（短期）～1年（長期）の「地域インターン」を実施。短期（主に大学生）113名、長期（主に社会人）35名が参加（2012～2019年度、延べ数）
- ・「集落の若い人たちが集まりに出やすくなったと思います」、「なかなか腰が重くて取り掛かれなかったことが、学生達が私たちの背中を後押ししてくれました」といった地域の声あり。



地域おこし協力隊の推進に要する経費

R4予算額:244百万円

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和3年度は6,015人であり、令和6年度に8,000人に増やすという目標を掲げている(まち・ひと・しごと創生基本方針2021)。この目標に向け、「地域おこし協力隊等を充実」することとしている(経済財政運営と改革の基本方針2021)。
- 具体的には、地域おこし協力隊の更なる拡充のため、強力なPRによる隊員のなり手の掘り起こし、未導入団体や応募が集まらない団体へのフォローアップ、女性隊員の活躍促進、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの拡充といった取組を一体として進め、地方への新たな人の流れを力強く創出する。

制度周知・隊員募集

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

- ・地域おこし協力隊や地方公共団体関係者のほか広く一般の参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の学び、交流の場を提供。

■メディアやSNS等を活用した制度周知

- ・地域おこし協力隊をはじめとする各種の地方に対する人的支援施策の募集情報等を一元的に検索できるポータルサイトを総務省で構築し、マッチングを促進。加えて、制度のより一層のPRに向け、各種メディアやSNSを活用して周知・広報を大幅に強化。

■募集者数・魅力ある募集案件の増加に向けた自治体支援

- ・「募集を行っているが応募がない」等の課題を抱える自治体を対象に、有識者・中間支援組織・協力隊OB/OG等で構成するチームによる伴走支援をモデル事業として実施。併せてその成果を全国に共有し、自治体の募集案件の質量双方での拡充を図る。

隊員活動期間中

■「地域おこし協力隊サポートデスク」等による相談体制の確保

- ・隊員や地方公共団体担当職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供。
- ・各地域における協力隊OB・OGのネットワークづくりを推進することにより、より身近なサポート体制を構築。

■「地域おこし協力隊員向けの研修会」の実施

- ・初任隊員向けの「初任者研修」、2～3年目の隊員向けの「ステップアップ研修」等の「段階別」の各種研修会を開催する。
- ・併せて、隊員の孤立化の防止に向け、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施するとともに、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化する等、隊員へのサポートの更なる充実を図る。

■「地方公共団体職員向け研修会」の実施

- ・より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援、地域への人材還流を促進するため、地方公共団体職員向けの研修機会の確保・充実を図る。

■地域おこし協力隊「ビジネスサポート事業」の実施

- ・現役隊員、OB・OGから広く提案を募集し、隊員の創意工夫によるビジネスプランの磨き上げを実施。優れたビジネスプランについては、現地において専門家によるサポートを強化。

任期後

起業・定住

地域への人材還流を推進!



令和4年度地域おこし協力隊員募集・受入支援モデル事業

事業の概要

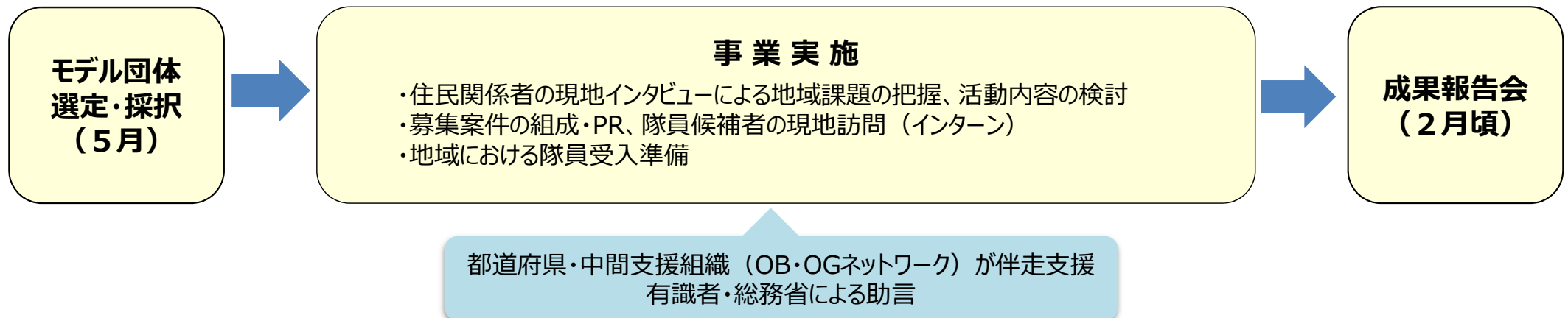
- 地域おこし協力隊については、令和6年度までに現役隊員を8,000人とするという目標を掲げており（R3：6,015人）、隊員数の増加に向けて、**隊員募集数・応募数の増加、ミスマッチの解消**などに取り組んでいるところ。先行的な団体の取組を踏まえると、このような課題を解決するためには、外部からの助言を受けつつ、**隊員受入準備・募集案件の企画・PR等について、時間をかけてしっかり取り組むことが必要**である。
- このため、今年度、このような取組を行う意欲のある市町村を対象に、**都道府県・協力隊OB・OG・有識者などで構成するチームにより、隊員の募集・受入のあり方などについてアドバイスを行う**ことで円滑な隊員受入につなげる募集・受入支援事業を実施。
- 本事業により得られた募集・受入のノウハウを全国に広く共有することにより、各団体における円滑な隊員受入の更なる推進を図る。

採択団体（10県）

栃木県（塩谷町）、群馬県（中之条町）、富山県（高岡市）、長野県（佐久穂町）、三重県（度会町）
島根県（美郷町）、佐賀県（大町町）、長崎県（松浦市）、大分県（臼杵市）、鹿児島県（大崎町）

※ **隊員の受入先は支援対象市町村、支援の実施主体・事業受託者は都道府県**（1団体当たり上限400万円）

事業スケジュール

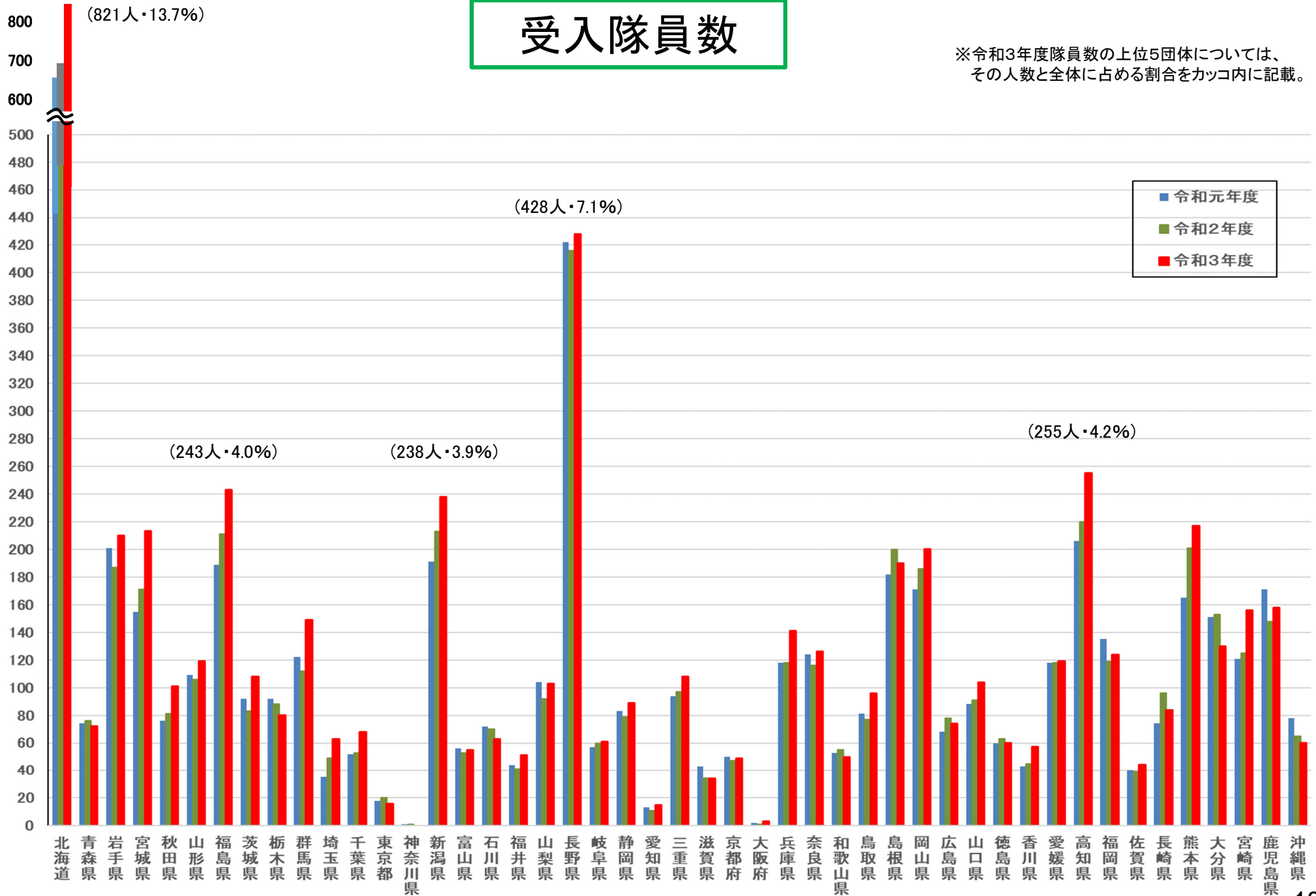


都道府県別の受入隊員数 (令和3年度特交ベース)

受入隊員数

※令和3年度隊員数の上位5団体については、その人数と全体に占める割合をカッコ内に記載。

隊員数(人)



地域おこし協力隊の活躍先①

○隊員数6,005名 1,085自治体(12県1,073市町村) (令和3年度特交ベース)

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道 (821)	函館市	2
	旭川市	3
	釧路市	8
	帯広市	2
	北見市	9
	夕張市	2
	岩見沢市	1
	網走市	3
	留萌市	5
	稚内市	2
	美瑛市	12
	芦別市	2
	江別市	4
	赤平市	3
	紋別市	8
	士別市	14
	名寄市	2
	三笠市	24
	砂川市	11
	歌志内市	3
	深川市	10
	富良野市	3
	伊達市	2
	石狩市	5
	当別町	1
	新篠津村	1
	福島町	1
	木古内町	3
	七飯町	4
	鹿部町	6
	森町	5
	八雲町	14

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	長万部町	4
	上ノ国町	2
	厚沢部町	6
	乙部町	3
	奥尻町	1
	今金町	3
	せたな町	4
	島牧村	1
	寿都町	5
	黒松内町	6
	蘭越町	3
	二セコ町	29
	留寿都村	1
	喜茂別町	4
	倶知安町	3
	共和町	5
	岩内町	8
	神恵内村	4
	積丹町	6
	仁木町	10
	余市町	5
	赤井川村	3
	南幌町	3
奈井江町	5	
上砂川町	5	
由仁町	3	
長沼町	2	
栗山町	15	
月形町	3	
新十津川町	2	
妹背牛町	2	
秩父別町	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	雨竜町	5
	北竜町	3
	沼田町	12
	鷹栖町	6
	東神楽町	7
	当麻町	2
	比布町	3
	愛別町	5
	上川町	13
	東川町	51
	美瑛町	6
	上富良野町	1
	中富良野町	8
	占冠村	2
	和寒町	2
	剣淵町	5
	下川町	8
	美深町	3
	音威子府村	1
	中川町	9
	幌加内町	2
	増毛町	5
	羽幌町	1
初山別村	5	
天塩町	3	
猿払村	6	
浜頓別町	4	
中頓別町	9	
枝幸町	3	
礼文町	4	
利尻町	8	
利尻富士町	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	幌延町	5
	美幌町	3
	津別町	4
	斜里町	5
	清里町	1
	小清水町	2
	置戸町	5
	遠軽町	4
	湧別町	5
	滝上町	2
	西興部村	7
	雄武町	3
	大空町	3
	豊浦町	11
	壮瞥町	7
	白老町	6
	厚真町	26
	洞爺湖町	4
	安平町	10
	むかわ町	9
	日高町	4
	平取町	4
	新冠町	3
浦河町	3	
様似町	3	
えりも町	1	
音更町	2	
士幌町	4	
上士幌町	18	
鹿追町	2	
新得町	16	
清水町	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	芽室町	7
	中札内村	4
	更別村	7
	大樹町	3
	広尾町	2
	幕別町	3
	池田町	6
	本別町	4
	足寄町	9
	陸別町	1
	浦幌町	11
	厚岸町	2
	浜中町	1
	標茶町	3
	弟子屈町	9
	鶴居村	3
	白糠町	4
	別海町	4
	中標津町	6
	標津町	3
	羅臼町	4
	青森市	4
	弘前市	14
八戸市	4	
黒石市	5	
十和田市	1	
むつ市	2	
つがる市	2	
平内町	3	
今別町	1	
外ヶ浜町	1	
繡ヶ沢町	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	西目屋村	5
	藤崎町	3
	板柳町	1
	鶴田町	3
	中泊町	2
	野辺地町	3
	七戸町	5
	おいらせ町	4
	大間町	1
	佐井村	1
	三戸町	1
	田子町	3
	南部町	1
	盛岡市	13
	宮古市	6
	大船渡市	7
	花巻市	8
	北上市	4
	久慈市	3
	遠野市	15
	一関市	4
	陸前高田市	13
	釜石市	19
二戸市	7	
八幡平市	4	
奥州市	4	
滝沢市	3	
雫石町	1	
葛巻町	6	
岩手町	6	
紫波町	7	
矢巾町	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	西和賀町	6
	金ケ崎町	1
	住田町	4
	大槌町	10
	山田町	1
	岩泉町	12
	田野畑村	3
	普代村	4
	軽米町	2
	野田村	4
	九戸村	8
	洋野町	16
	一戸町	8
	宮城県★	1
	仙台市	5
	石巻市	10
	塩竈市	4
	気仙沼市	18
	白石市	8
	角田市	4
	登米市	5
	栗原市	21
	東松島市	15
大崎市	2	
富谷市	8	
七ヶ宿町	9	
村田町	4	
柴田町	3	
川崎町	6	
丸森町	38	
亘理町	30	
利府町	3	

地域おこし協力隊の活躍先②

都道府県名	市町村名	隊員数
秋田県 (101)	大郷町	2
	加美町	7
	涌谷町	4
	南三陸町	6
	秋田市	5
	能代市	10
	横手市	3
	大館市	13
	男鹿市	5
	湯沢市	2
	鹿角市	3
	由利本荘市	1
	大仙市	3
	北秋田市	10
	にかほ市	9
	仙北市	3
	小坂町	2
	上小阿仁村	3
	藤里町	3
	三種町	3
八峰町	1	
五城目町	2	
大潟村	1	
羽後町	5	
東成瀬村	14	
山形県 (119)	米沢市	3
	酒田市	4
	新庄市	6
	寒河江市	2
	上山市	7
	村山市	6
	長井市	7

都道府県名	市町村名	隊員数
福島県 (243)	天童市	2
	尾花沢市	2
	南陽市	6
	中山町	3
	河北町	4
	西川町	4
	朝日町	3
	大江町	2
	大石田町	6
	金山町	2
	最上町	4
	舟形町	1
	真室川町	1
	鮭川村	4
	戸沢村	1
	高島町	4
	川西町	6
	小国町	5
	白鷹町	6
	飯豊町	4
三川町	1	
庄内町	8	
遊佐町	5	
福島県★	15	
福島市	6	
会津若松市	1	
郡山市	3	
いわき市	10	
白河市	4	
須賀川市	3	
喜多方市	9	
二本松市	10	

都道府県名	市町村名	隊員数
茨城県 (108)	田村市	6
	南相馬市	7
	伊達市	3
	桑折町	6
	国見町	7
	大玉村	3
	鏡石町	3
	天栄村	3
	下郷町	2
	只見町	6
	南会津町	4
	北塩原村	3
	西会津町	19
	磐梯町	11
	猪苗代町	7
	会津坂下町	1
	湯川村	1
	柳津町	6
	三島町	3
	金山町	4
	昭和村	2
	会津美里町	5
	西郷村	1
	矢吹町	3
	棚倉町	1
	矢祭町	8
埴町	6	
鮫川村	1	
石川町	3	
玉川村	8	
平田村	1	
浅川町	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
栃木県 (80)	古殿町	2
	三春町	3
	小野町	4
	檜葉町	1
	富岡町	2
	川内村	3
	浪江町	9
	葛尾村	6
	飯館村	7
	茨城県★	21
	水戸市	2
	石岡市	4
	結城市	1
	下妻市	4
	常陸太田市	5
	高萩市	7
	笠間市	3
	鹿嶋市	1
	潮来市	3
	常陸大宮市	4
	那珂市	3
	筑西市	2
	稲敷市	7
	桜川市	5
	行方市	3
	鉾田市	2
茨城町	1	
大洗町	5	
城里町	7	
東海村	1	
大子町	5	
美浦村	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
群馬県 (149)	境町	10
	足利市	5
	栃木市	4
	佐野市	9
	鹿沼市	2
	日光市	4
	小山市	2
	真岡市	2
	大田原市	5
	矢板市	2
	那須塩原市	5
	さくら市	3
	下野市	5
	上三川町	1
	益子町	13
	茂木町	7
	市貝町	2
	壬生町	2
	塩谷町	2
	那須町	1
	那珂川町	4
	前橋市	7
	桐生市	8
	沼田市	3
	渋川市	4
	藤岡市	1
富岡市	2	
安中市	5	
みどり市	17	
上野村	36	
下仁田町	3	
南牧村	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
埼玉県 (63)	甘楽町	3
	中之条町	8
	長野原町	3
	嬭恋村	16
	高山村	4
	東吾妻町	2
	片品村	4
	川場村	6
	昭和村	1
	みなかみ町	12
	秩父市	11
	越生町	1
	小川町	5
	ときがわ町	2
	横瀬町	14
	皆野町	4
	長瀬町	4
	小鹿野町	16
	東秩父村	4
	神川町	2
	銚子市	3
	館山市	6
	勝浦市	5
	鴨川市	6
	富津市	3
	南房総市	6
香取市	3	
いすみ市	12	
多古町	3	
白子町	1	
長南町	1	
大多喜町	11	

都道府県名	市町村名	隊員数
東京都 (16)	御宿町	3
	鋸南町	5
	檜原村	6
	奥多摩町	1
	大島町	1
	利島村	3
	神津島村	1
	三宅村	2
	八丈町	2
	新潟市	1
	長岡市	20
	三条市	52
	柏崎市	5
	新発田市	9
	小千谷市	7
	加茂市	1
十日町市	23	
見附市	2	
村上市	6	
燕市	4	
糸魚川市	6	
妙高市	2	
五泉市	2	
上越市	11	
阿賀野市	2	
佐渡市	18	
魚沼市	4	
胎内市	3	
田上町	2	
阿賀町	15	
出雲崎町	3	
湯沢町	12	

地域おこし協力隊の活躍先③

都道府県名	市町村名	隊員数
富山県 (55)	津南町	6
	関川村	2
	粟島浦村	20
	富山市	2
	高岡市	2
	魚津市	2
	氷見市	12
	黒部市	4
	砺波市	1
	小矢部市	4
	南砺市	7
	射水市	4
	上市町	2
	立山町	5
	入善町	1
朝日町	9	
石川県 (63)	金沢市	1
	七尾市	7
	小松市	8
	輪島市	10
	珠洲市	2
	加賀市	11
	羽咋市	4
	内灘町	1
	宝達志水町	2
	中能登町	2
	穴水町	7
	能登町	8
	福井県★	1
	福井市	4
敦賀市	1	
小浜市	6	

都道府県名	市町村名	隊員数
山梨県 (103)	大野市	6
	勝山市	5
	鯖江市	5
	越前市	2
	坂井市	2
	池田町	2
	南越前町	4
	越前町	1
	美浜町	3
	高浜町	4
	おおい町	2
	若狭町	3
	富士吉田市	4
	都留市	9
	山梨市	1
	大月市	2
	韮崎市	8
	南アルプス市	10
	北杜市	29
	甲斐市	2
長野県 (428)	上野原市	2
	甲州市	2
	市川三郷町	3
	早川町	2
	身延町	5
	小菅村	10
	丹波山村	14
	長野県★	1
	長野市	19
	上田市	7
	岡谷市	2
	飯田市	6

都道府県名	市町村名	隊員数
	諏訪市	3
	須坂市	8
	小諸市	3
	伊那市	16
	駒ヶ根市	4
	中野市	6
	大町市	5
	飯山市	6
	茅野市	4
	塩尻市	10
	佐久市	3
	東御市	16
	安曇野市	3
	小海町	9
	南相木村	10
	北相木村	1
	佐久穂町	6
	軽井沢町	3
	御代田町	1
	立科町	7
青木村	1	
長和町	6	
下諏訪町	6	
富士見町	8	
原村	3	
辰野町	8	
箕輪町	4	
飯島町	10	
南箕輪村	6	
中川村	5	
宮田村	4	
松川町	6	

都道府県名	市町村名	隊員数
	高森町	1
	阿南町	1
	阿智村	7
	平谷村	10
	根羽村	6
	下條村	2
	売木村	7
	天龍村	9
	泰阜村	4
	喬木村	7
	豊丘村	9
	大鹿村	5
	上松町	9
	南木曾町	4
	木祖村	3
	王滝村	4
	大桑村	5
	木曾町	8
	麻績村	7
	生坂村	11
山形村	5	
朝日村	5	
筑北村	8	
池田町	4	
松川村	13	
白馬村	6	
小谷村	4	
小布施町	5	
高山村	2	
山ノ内町	8	
木島平村	1	
野沢温泉村	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
岐阜県 (61)	信濃町	3
	小川村	3
	飯綱町	11
	栄村	3
	大垣市	1
	関市	5
	美濃市	2
	山県市	3
	飛騨市	7
	本巣市	1
	郡上市	11
	下呂市	5
	揖斐川町	2
	七宗町	3
	八百津町	8
白川町	3	
東白川村	7	
白川村	3	
静岡県 (89)	静岡市	7
	浜松市	8
	沼津市	3
	伊東市	4
	島田市	2
	焼津市	2
	掛川市	1
	藤枝市	11
	下田市	4
	伊豆市	7
	菊川市	2
	伊豆の国市	3
	牧之原市	3
	東伊豆町	3

都道府県名	市町村名	隊員数
愛知県 (15)	河津町	4
	南伊豆町	3
	松崎町	6
	西伊豆町	8
	吉田町	2
	川根本町	3
	森町	3
	岡崎市	1
	西尾市	2
	新城市	1
三重県 (108)	設楽町	7
	東栄町	1
	豊根村	3
	伊勢市	4
	松阪市	3
	名張市	5
	尾鷲市	12
	鳥羽市	5
	熊野市	9
	いなべ市	25
滋賀県 (34)	志摩市	3
	伊賀市	2
	明和町	6
	大台町	3
	玉城町	1
	大紀町	5
	南伊勢町	15
	紀北町	2
	御浜町	6
	紀宝町	2
彦根市	2	
長浜市	10	

都道府県名	市町村名	隊員数
京都府 (49)	近江八幡市	4
	甲賀市	2
	湖南市	9
	東近江市	4
	日野町	3
	京都市	3
	福知山市	1
	舞鶴市	1
	綾部市	2
	宮津市	4
大阪府(3)	京丹後市	16
	南丹市	7
	井手町	3
	宇治田原町	2
	笠置町	2
	和束町	3
	京丹波町	4
	与謝野町	1
	岬町	1
	能勢町	2
兵庫県 (141)	姫路市	3
	洲本市	6
	豊岡市	46
	丹波篠山市	6
	養父市	11
	丹波市	3
	南あわじ市	3
	朝来市	9
	淡路市	8
	宍粟市	8
多可町	10	
市川町	1	

地域おこし協力隊の活躍先④

都道府県名	市町村名	隊員数
奈良県 (126)	神河町	2
	佐用町	7
	香美町	4
	新温泉町	14
	奈良市	6
	五條市	4
	御所市	3
	宇陀市	14
	山添村	2
	三宅町	2
	曾爾村	11
	御杖村	9
	明日香村	3
	吉野町	5
	大淀町	5
	黒滝村	7
	天川村	12
	野迫川村	2
	十津川村	3
	下北山村	9
上北山村	12	
川上村	9	
東吉野村	8	
和歌山県 (50)	和歌山市	1
	海南市	6
	橋本市	2
	田辺市	2
	新宮市	2
	紀の川市	3
	紀美野町	4
	かつらぎ町	4
	高野町	2

都道府県名	市町村名	隊員数
鳥取県 (96)	広川町	2
	有田川町	1
	由良町	2
	みなべ町	1
	日高川町	4
	白浜町	2
	上富田町	2
	那智勝浦町	4
	古座川町	6
	鳥取市	4
	米子市	1
	倉吉市	2
	境港市	2
	岩美町	2
	若桜町	2
	智頭町	8
	八頭町	4
三朝町	2	
湯梨浜町	9	
琴浦町	7	
北栄町	15	
大山町	4	
南部町	4	
伯耆町	1	
日南町	7	
日野町	13	
江府町	9	
島根県 (190)	松江市	8
	浜田市	4
	出雲市	5
	益田市	4
	大田市	2

都道府県名	市町村名	隊員数
岡山県 (200)	安来市	4
	江津市	1
	雲南市	3
	奥出雲町	7
	飯南町	10
	川本町	11
	美郷町	13
	邑南町	25
	津和野町	17
	吉賀町	8
	海士町	38
	西ノ島町	9
	知夫村	10
	隠岐の島町	11
	岡山市	5
	倉敷市	9
	津山市	6
	笠岡市	7
	井原市	13
高梁市	4	
新見市	4	
備前市	12	
瀬戸内市	7	
赤磐市	3	
真庭市	11	
美作市	14	
浅口市	1	
和気町	8	
矢掛町	8	
新庄村	5	
鏡野町	6	
勝央町	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
広島県 (74)	奈義町	3
	西粟倉村	54
	久米南町	6
	美咲町	7
	吉備中央町	6
	広島市	1
	呉市	6
	竹原市	3
	三原市	8
	尾道市	2
	福山市	1
	府中市	2
	三次市	7
	東広島市	6
	安芸高田市	8
	江田島市	4
	安芸太田町	8
	北広島町	4
	大崎上島町	9
世羅町	3	
神石高原町	2	
山口県 (104)	下関市	6
	宇部市	2
	山口市	13
	萩市	22
	防府市	1
	岩国市	6
	光市	2
	長門市	17
	柳井市	2
	美祢市	11
山陽小野田市	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
徳島県 (60)	周防大島町	4
	和木町	1
	上関町	1
	田布施町	2
	平生町	3
	阿武町	9
	徳島県★	3
	鳴門市	2
	阿南市	9
	吉野川市	4
	美馬市	8
	三好市	3
	勝浦町	2
	上勝町	5
	神山町	2
	那賀町	6
	牟岐町	2
	美波町	2
	海陽町	2
藍住町	5	
上板町	4	
東みよし町	1	
香川県 (57)	香川県★	2
	高松市	3
	善通寺市	6
	観音寺市	2
	さぬき市	1
	東かがわ市	2
	三豊市	3
	土庄町	12
	小豆島町	11
	三木町	1

都道府県名	市町村名	隊員数
愛媛県 (119)	直島町	2
	綾川町	3
	琴平町	4
	多度津町	2
	まんのう町	3
	松山市	3
	今治市	13
	宇和島市	3
	八幡浜市	6
	新居浜市	5
	西条市	8
	大洲市	2
	伊予市	3
	四国中央市	2
	西予市	25
	東温市	6
	上島町	8
	久万高原町	9
	内子町	5
伊方町	10	
松野町	7	
鬼北町	2	
愛南町	2	
高知県 (255)	高知県★	4
	室戸市	8
	安芸市	4
	南国市	4
	土佐市	4
	須崎市	4
	宿毛市	8
	土佐清水市	4
	四万十市	9

都道府県名	市町村名	隊員数
福岡県 (124)	香南市	9
	香美市	2
	東洋町	6
	奈半利町	6
	田野町	5
	北川村	8
	馬路村	4
	本山町	7
	大豊町	5
	土佐町	19
	大川村	9
	いの町	9
	仁淀川町	6
	中土佐町	7
	佐川町	28
	越知町	12
	湊原町	4
	日高村	17
	津野町	6
四万十町	22	
大月町	6	
三原村	2	
黒潮町	7	
久留米市	2	
田川市	2	
柳川市	7	
八女市	12	
筑後市	1	
豊前市	4	
小都市	3	
古賀市	2	
福津市	1	

地域おこし協力隊の活躍先⑤

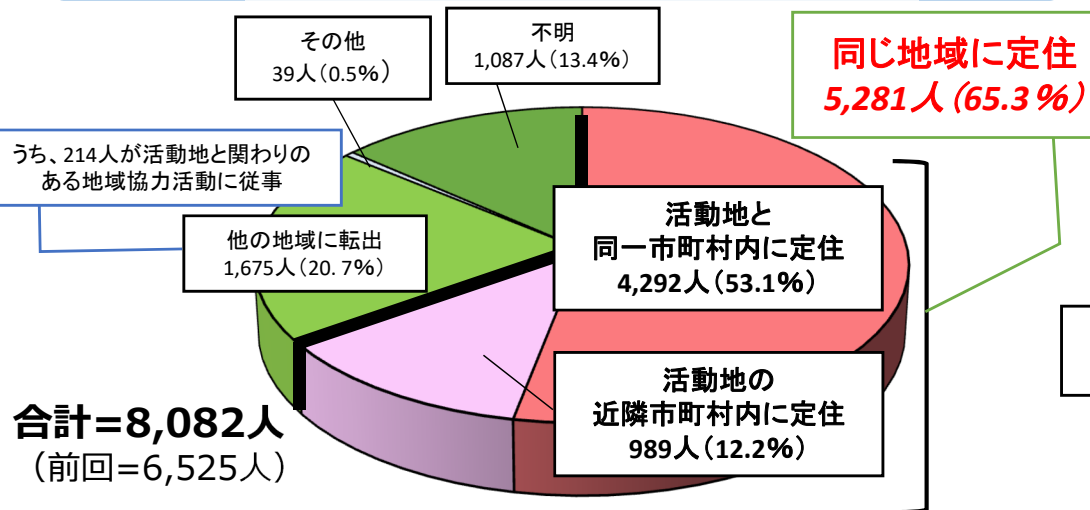
都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数
佐賀県 (44)	うきは市	12	長崎県 (84)	神崎市	1	大分県 (130)	上天草市	9	宮崎県 (156)	中津市	12	鹿児島県 (158)	高千穂町	5	沖縄県 (60)	宇検村	5
	嘉麻市	2		基山町	2		宇城市	4		日田市	12		日之影町	7		瀬戸内町	3
	朝倉市	5		みやき町	7		天草市	4		佐伯市	12		五ヶ瀬町	3		龍郷町	3
	みやま市	6		玄海町	3		合志市	2		臼杵市	8		鹿児島市	3		喜界町	1
	糸島市	3		有田町	2		美里町	3		津久見市	4		鹿屋市	4		徳之島町	1
	那珂川市	2		大町町	3		玉東町	3		竹田市	23		枕崎市	2		天城町	3
	篠栗町	1		長崎県★	2		南関町	2		豊後高田市	10		阿久根市	3		伊仙町	6
	新宮町	5		長崎市	4		和水町	3		杵築市	5		出水市	4		和泊町	3
	芦屋町	1		佐世保市	6		大津町	3		宇佐市	10		指宿市	5		知名町	3
	小竹町	1		島原市	5		菊陽町	1		豊後大野市	6		西之表市	7		与論町	2
	桂川町	1		諫早市	1		南小国町	3		由布市	4		薩摩川内市	10		沖縄県★	2
	東峰村	10		平戸市	5		小国町	4		国東市	11		日置市	2		石垣市	1
	大刀洗町	3		対馬市	13		産山村	7		日出町	1		曾於市	3		糸満市	1
	大木町	1		壱岐市	17		高森町	57		九重町	4		霧島市	3		宮古島市	3
	広川町	4		五島市	7		西原村	6		玖珠町	4		いちき串木野市	4		国頭村	3
	香春町	6		西海市	1		南阿蘇村	17		都城市	4		志布志市	3		東村	1
	添田町	2		雲仙市	4		御船町	16		延岡市	5		南九州市	5		今帰仁村	3
	糸田町	3		南島原市	1		益城町	1		日南市	5		伊佐市	10		恩納村	2
	川崎町	1		東彼杵町	1		甲佐町	3		小林市	5		三島村	4		伊江村	2
	大任町	2		川棚町	1		山都町	11		串間市	5		十島村	18		北中城村	3
	赤村	5		波佐見町	2		氷川町	1		西都市	4		さつま町	2		中城村	1
	福智町	2		小値賀町	8		芦北町	6		えびの市	5		長島町	5		与那原町	1
	みやこ町	4		佐々町	1		津奈木町	5		三股町	2		湧水町	5		粟国村	2
	吉富町	3		新上五島町	5		錦町	3		高原町	6		大崎町	4		渡名喜村	2
	上毛町	1		熊本県★	1		多良木町	4		高鍋町	3		東串良町	2		北大東村	1
	築上町	4		八代市	2		湯前町	3		新富町	26		錦江町	9		久米島町	18
佐賀県★	11	荒尾市	3	水上村	8	木城町	5	南大隅町	3	多良間村	3						
佐賀市	8	水俣市	1	五木村	5	川南町	6	肝付町	1	竹富町	8						
唐津市	2	玉名市	1	球磨村	4	都農町	39	中種子町	2	与那国町	3						
多久市	2	山鹿市	3	あさぎり町	1	門川町	5	南種子町	1	合計	6,005						
小城市	2	菊池市	4	苓北町	1	椎葉村	7	屋久島町	3								
嬉野市	1	宇土市	2	大分市	4	美郷町	9	大和村	1								

表中の★は、県が直接実施

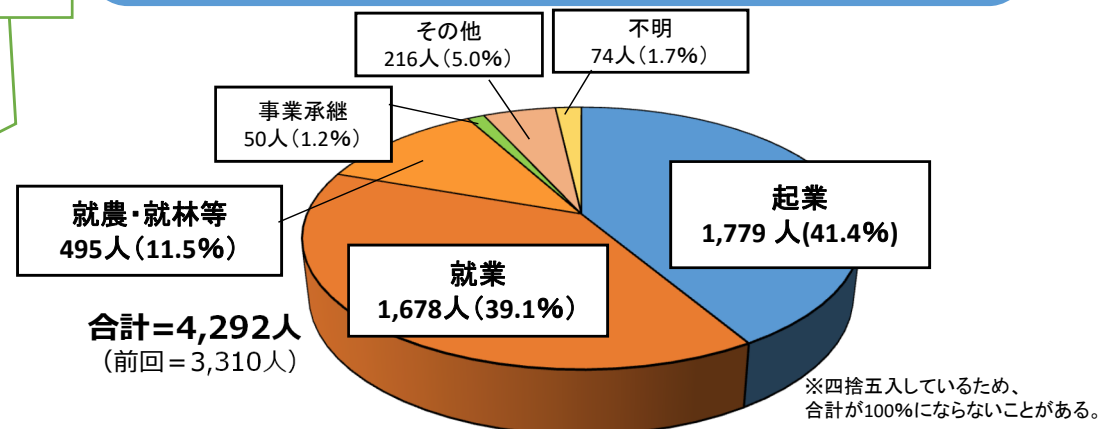
地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要 (令和4年3月公表)

○令和3年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。
(前回調査：令和2年3月31日までに任期終了した隊員)

任期終了後、**およそ65%の隊員が同じ地域に定住**



同一市町村内に定住した者は4,292人
前回調査(3,310人)比で約1.2倍に増加
うち、**約41%(1,779人)が起業、**
約39%(1,678人)が就業



任期終了後定住した隊員の動向

起業	就業	就農・就林等	事業承継
○飲食サービス業(古民家カフェ、農家レストラン等) 265名	○行政関係(自治体職員、議員、集落支援員等) 451名	○農業 404名	○50名(酒造の承継、民宿の承継等)
○宿泊業(ゲストハウス、農家民宿等) 198名	○観光業(旅行業・宿泊業等) 185名	○林業 47名	
○美術家(工芸含む)、デザイナー、写真家、映像撮影者 169名	○農林漁業(農業法人、森林組合等) 122名	○畜産業 21名	
○小売業(パン屋、ピザの移動販売、農作物の通信販売等) 145名	○地域づくり・まちづくり支援業 110名	○漁業・水産業 9名	
○6次産業(猪や鹿の食肉加工・販売等) 112名	○医療・福祉業 90名		
○観光業(ツアー案内、日本文化体験等) 99名	○小売業 82名		
○まちづくり支援業(集落支援、地域ブランドづくりの支援等) 91名	○製造業 69名		
	○教育業 69名		
	○飲食業 50名		
	ほか	ほか	

※準備中・研修中を含む

地域おこし協力隊～「任期終了後」の活躍事例～

島根県雲南市

40代女性 起業

【定住状況】

- ・任期終了した4名の隊員のうち3名が定住。(平成29年7月1日時点)

【活動内容】

- ・隊員期間中は小学校が閉校した地域に入り、地域づくりに携わっていた。
- ・任期終了後、農地付き空家を購入し、農村民泊やカフェをしている。また、専門性を活かして、小中学校でのダンス授業や、幅広い世代への体づくりのワークショップや施術を行なうほか、ラジオで地域情報番組のパーソナリティをする等している。

【ポイント】

- ・元々の専門である体づくりの仕事と、協力隊の経験を活かした仕事を組み合わせた「多業」。



新潟県十日町市

30代男性 就業

【定住状況】

- ・任期終了した40名の隊員のうち27名が定住。(平成29年8月1日時点)

【活動内容】

- ・任期活動中は、地場農産物の地産地消活動、出張販売、春夏秋冬体験アクティビティの開発、支援世帯の病院送迎、除雪などに取り組んでいた。
- ・任期終了後は、里山体験に特化した法人を立ち上げ、自身もガイドとして、様々な里山体験ツアーなどを開催している。

【ポイント】

- ・任期中の隊員活動の実績を元にした、活動地での起業と就業。



岡山県美作市

20代男性 就農

【定住状況】

- ・任期終了した17名の隊員のうち12名が定住。(平成29年6月1日時点)

【活動内容】

- ・任期期間中は、棚田の再生が活動の軸となり、再生した棚田で農業や、周辺の森林資源を活かした林業を行う。また古民家を利用したコミュニティスペースづくりやイベントへの参加・協力・企画などの活動に取り組んでいた。
- ・任期終了後は、再生した棚田での米作りやにんにくなど農作物の生産を行いながら広葉樹施業、シイタケの原木栽培なども行っている。

【ポイント】

- ・過疎化で衰退してしまった棚田での米作りを再生した。



鳥取県八頭町

20代女性 就業

【定住状況】

- ・任期終了した6名の隊員のうち4名が定住。(平成29年7月1日時点)

【活動内容】

- ・任期活動中は、志子部集落で特産品の開発や交流体験事業の企画提案を行っていた。また地域の特産品を売る販路づくりなどを通して、地域のPR活動を行っていた。
- ・任期終了後はきのこの研究機関にコーディネーターとして就業。広報や企画の仕事を通じてキノコの美味しさや魅力を発信している。

【ポイント】

- ・地元の人から信頼を得て、活動を行っていた地で就業。



都道府県別任期終了者数と定住率①

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率	都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率
北海道	1,114	812	72.9%	東京都	23	21	91.3%
青森県	77	52	67.5%	神奈川県	3	2	66.7%
岩手県	193	133	68.9%	新潟県	294	189	64.3%
宮城県	140	98	70.0%	富山県	84	57	67.9%
秋田県	121	67	55.4%	石川県	73	51	69.9%
山形県	234	137	58.5%	福井県	92	58	63.0%
福島県	205	128	62.4%	山梨県	263	159	60.5%
茨城県	130	83	63.8%	長野県	655	439	67.0%
栃木県	128	86	67.2%	岐阜県	112	68	60.7%
群馬県	157	89	56.7%	静岡県	99	76	76.8%
埼玉県	27	16	59.3%	愛知県	34	21	61.8%
千葉県	54	36	66.7%	三重県	121	69	57.0%

※活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

都道府県別任期終了者数と定住率②

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率	都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率
滋賀県	89	53	59.6%	香川県	49	30	61.2%
京都府	82	50	61.0%	愛媛県	190	132	69.5%
大阪府	2	2	100%	高知県	327	213	65.1%
兵庫県	172	102	59.3%	福岡県	177	121	68.4%
奈良県	161	101	62.7%	佐賀県	55	29	52.7%
和歌山県	79	49	62.0%	長崎県	158	86	54.4%
鳥取県	165	108	65.5%	熊本県	167	123	73.7%
島根県	415	242	58.3%	大分県	238	164	68.9%
岡山県	287	183	63.8%	宮崎県	144	96	66.7%
広島県	144	103	71.5%	鹿児島県	217	132	60.8%
山口県	93	72	77.4%	沖縄県	87	49	56.3%
徳島県	151	94	62.3%	<全国>	8,082	5,281	65.3%

※活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

集落支援員について

集落支援員

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施

※令和3年度 専任の「集落支援員」の設置数 1,915人 ※自治会長などとの兼務の集落支援員の設置数 3,424人

〈専任の「集落支援員」の属性〉 約4割が60代、約5割が元会社員・元公務員・元教員、約9割がそれまで暮らしていた地方自治体で活動

・地方自治体⇒集落支援員を設置し、集落支援員と協力して集落対策を推進(下記フロー図のとおり)

・総務省 ⇒地方自治体に対して、**財政措置(特別交付税措置)**、情報提供等を実施

〈特別交付税措置〉

○措置額 … 集落支援員1人あたりの上限額 ・**専任※ 445万円(R4~)** ・兼任 40万円

※兼任の場合であって、集落支援員としての活動に従事する時間が週当たり15時間30分以上である旨を設置要綱等に規定して委嘱する場合を含む。

- 対象経費… ①集落支援員の設置に要する経費、②集落点検の実施に要する経費
③集落における話し合いの実施に要する経費
④地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策に要する経費

地方自治体の取組のフロー

■集落支援員の設置

- ・地方自治体の委嘱により「**集落支援員**」を設置。
- ・集落支援員は、市町村職員とも連携し、集落への「目配り」として、集落の巡回、状況把握等を行う。

集落支援員の活動イメージ

■集落点検の実施

- ・市町村職員と協力し、住民とともに、集落点検を実施

■集落のあり方についての話し合い

- ・「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進

□集落の維持・活性化に向けた取組

- ①デマンド交通システムなど地域交通の確保、
- ②都市から地方への移住・交流の推進、
- ③特産品を生かした地域おこし、
- ④高齢者見守りサービスの実施、
- ⑤伝統文化継承、
- ⑥集落の自主的活動への支援 等

支援

総務省

集落支援員の活躍先

○支援員数 専任1,915名、兼任3,424名

自治体(3府県383市町村) (令和3年度特交ベース)

※表は専任のみ

(人)

都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数								
北海道(53)	美唄市	1	山形県	川西町	3	山梨県	小菅村	1	三重県	紀北町	8	鳥取県	南部町	15	香川県(2)	まんのう町	2	熊本県	甲佐町	1					
	名寄市	1		飯豊町	10		丹波山村	1		滋賀県(43)	長浜市		21	伯耆町		3	愛媛県(7)		久万高原町	7	山都町	1			
	松前町	1	庄内町	5	長野市		2	守山市		2	日南町		10	高知市		2			大分県(85)	多良木町	1				
	乙部町	1	遊佐町	2	伊那市	11	甲賀市	20	江府町	1	室戸市	3	宮崎県(24)	大分市		2									
	寿都町	1	会津若松市	1	大田市	2	京都府★	6	出雲市	1	南国市	3		鹿児島県(118)		日田市				11					
	蘭越町	1	喜多方市	7	茅野市	2	京都市	4	益田市	24	宿毛市	1				鹿児島県(91)				佐伯市	8				
	二セコ町	5	二本松市	9	東御市	7	綾部市	2	大田市	3	土佐清水市	1								徳島県(31)	臼杵市	14			
	積丹町	1	天栄村	1	青木村	1	宮津市	1	奥出雲町	7	四万十市	1			宮崎県(24)						津久見市	1			
	北竜町	3	南会津町	3	辰野町	2	京丹後市	6	飯南町	6	香南市	1					鹿児島県(118)				竹田市	4			
	比布町	1	西会津町	1	箕輪町	3	南丹市	7	川本町	24	香美市	16									高知県(38)	豊後高田市	5		
	愛別町	1	三島町	1	飯島町	7	伊根町	4	美郷町	13	東洋町	1										岡山県(38)	宇佐市	25	
	東川町	15	会津美里町	2	中川村	11	豊岡市	31	邑南町	1	奈半利町	2											徳島県(31)	豊後大野市	8
	南富良野町	1	北茨城市	1	宮田村	1	西脇市	5	津和野町	31	安田町	3						高知県(91)						由布市	3
	和寒町	1	常陸大宮市	9	松川町	12	加西市	4	吉賀町	2	馬路村	2												福岡県(32)	玖珠町
	美深町	1	茨城町	2	高森町	3	丹波篠山市	1	海士町	54	芸西村	3							徳島県(31)						串間市
	中頓別町	1	矢板市	2	阿智村	4	養父市	34	西ノ島町	3	本山町	3	佐賀県(20)												えびの市
	幌延町	1	沼田市	3	平谷村	1	丹波市	22	知夫村	22	大豊町	8		熊本県(12)											西米良村
	白老町	4	群馬県(7)	嬬恋村	4	赤木村	7	朝来市	28	玉野市	7	鹿児島県(91)				椎葉村									7
	厚真町	5	秩父市	5	天龍村	4	天粟市	3	笠岡市	6	いの町					1				福岡県(32)					日之影町
	清水町	3	埼玉県(10)	横瀬町	1	泰阜村	1	神河町	1	備前市	1				徳島県(31)	五ヶ瀬町									2
白糠町	4	千葉県(27)	小鹿野町	4	豊丘村	6	上郡町	3	瀬戸内市	2	徳島県(31)					佐川町	10								
むつ市	2		南房総市	11	木滝村	6	佐用町	7	赤磐市	1						徳島県(31)	越知町				5				
中泊町	2		香取市	4	木曾町	1	香美町	1	真庭市	3							徳島県(31)				楯原町	7			
大船渡市	8		山武市	2	麻績村	1	新温泉町	2	浅口市	4											徳島県(31)	日高村	2		
岩手県(47)	久慈市	2	大多喜町	10	生坂村	6	宇陀市	5	矢掛町	7								徳島県(31)				津野町	2		
	雫石町	15	利島村	1	朝日村	2	山添村	2	勝央町	2												徳島県(31)	四方十町	1	
	紫波町	1	長岡市	9	白馬村	7	曾爾村	1	美咲町	5									徳島県(31)				三原村	4	
	西和賀町	7	新発田市	1	新谷村	6	明日香村	1	三原市	22			徳島県(31)										黒潮町	3	
宮城県(31)	大槌町	4	小千谷市	4	高山村	10	吉野町	6	三次市	6				徳島県(31)									筑後市	11	
	岩泉町	10	十日町市	16	木島平村	7	黒滝村	1	庄原市	23		徳島県(31)											小都市	3	
	気仙沼市	7	見附市	11	飯綱町	4	天川村	5	廿日市市	7										徳島県(31)			うきは市	3	
	登米市	20	村上市	3	関市	7	十津川村	5	安芸太田町	1					徳島県(31)								嘉麻市	1	
東松島市	3	糸魚川市	11	中津川市	13	下北山村	3	北広島町	4	徳島県(31)	朝倉市												2		
宮城県(31)	加美町	1	妙高市	5	瑞浪市	8	上北山村	5	大崎上島町		1					徳島県(31)							東峰村	5	
	秋田県★	2	上越市	9	惠那市	4	川上村	21	宇部市		5						徳島県(31)						大刀洗町	4	
	鹿角市	1	佐渡市	11	下呂市	2	東吉野村	3	山口市		1										徳島県(31)		香春町	1	
	由利本荘市	5	魚沼市	9	白川町	6	高野町	2	岩国市		6							徳島県(31)					みやこ町	2	
秋田県(15)	五城目町	1	胎内市	1	東白川村	2	高野町	2	長門市		23											徳島県(31)	唐津市	7	
	羽後町	6	阿賀町	8	白川町	2	すさみ町	6	柳井市		2								徳島県(31)				多久市	1	
	酒田市	2	津南町	1	白川町	6	那智勝浦町	4	美祿市		2		徳島県(31)										伊万里市	4	
	寒河江市	1	関川村	3	白川町	6	古座川町	1	周防大島町		1			徳島県(31)									武雄市	1	
山形県(43)	長井市	10	粟島浦村	1	尾鷲市	6	鳥取市	1	平生町		6	徳島県(31)											基山町	3	
	西川町	1	富山県(3)	富山県★	3	鳥羽市	2	倉吉市	14		阿武町									2			徳島県(31)	上峰町	4
	朝日町	2	福井市	6	熊野市	25	智頭町	8	美馬市		7				徳島県(31)					平戸市				16	
	金山町	1	坂井市	1	いなべ市	68	八頭町	21	三好市	17	徳島県(31)									香岐市				14	
	最上町	3	越前町	1	木曾岬町	1	三朝町	6	三勝町	2						徳島県(31)				五島市				12	
	舟形町	2	山梨県(4)	南アルプス市	1	玉城町	1	琴浦町	3	神山町							2			徳島県(31)				高森町	8
	大蔵村	1	早川町	1	南伊勢町	3	大山町	10	牟岐町	3							徳島県(31)				南阿蘇村			1	

表中の★は、県が実施

令和2年度 専任1,746名、兼任3,078名(3府県358市町村)
 令和元年度 専任1,741名、兼任3,320名(4府県348市町村)
 平成30年度 専任1,391名、兼任3,497名(3府県328市町村)
 平成29年度 専任1,195名、兼任3,320名(3府県300市町村)
 平成28年度 専任1,158名、兼任3,276名(4府県277市町村)

平成27年度 専任994名、兼任 3,096名(3府県238市町村)
 平成26年度 専任858名、兼任 3,850名(5府県216市町村)
 平成25年度 専任741名、兼任 3,764名(7府県189市町村)
 平成24年度 専任694名、兼任 3,505名(6府県186市町村)
 平成23年度 専任597名、兼任約3,700名(9府県149市町村)

平成22年度 専任500名、兼任約3,600名(13府県134市町村)
 平成21年度 専任449名、兼任約3,500名(9府県113市町村)
 平成20年度 専任199名、兼任約2,000名(11府県66市町村)

地域活性化起業人（企業人材派遣制度）

○ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置。

対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員（在籍派遣）

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

受入団体

①3大都市圏外の市町村

②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,432市町村

活動内容(例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

○観光振興

○地域産品の開発・販路拡大

○ICT分野(デジタル人材)

○地域経済活性化(中小企業のハンズオン支援)

○中心市街地活性化

等

特別交付税措置

○派遣元企業に対する負担金など起業人の受入に要する経費 上限額 年間560万円/人

○起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/人

○起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/団体

(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)

期間

6カ月～3年

自治体

民間のスペシャリスト人材
を活用した地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開

民間企業

社会貢献マインド
人材の育成・キャリアアップなど

- ⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献
- ⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- ⇒ 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見



(協定締結)

地域活性化起業人活用事例

福島県磐梯町

株式会社LIFULL (サービス事業等)

- 【主な取組内容】 (派遣期間：令和2年10月～)
- ・各種行政DXの推進(オンライン審議会,マイナンバー100%に向けた施策等)
 - ・地域DXの推進(地域デジタル通貨の実施等)

- 【主な取組実績】
- ・マイナンバーカード取得促進施策の実施に関する企業との調整。
施策はマイナンバーカードを新たに取得した住民の先着300名に電子マネーを付与するもの。
 - ・スマホを用いた地域デジタル通貨の事業の実施に関して、町内の調整に加え、高齢の住民向けにデジタル商品券の活用方法をサポート。



群馬県 嬭恋村

株式会社ルネサンス (フィットネスビジネス)

- 【取組内容】 (派遣期間：令和3年10月～令和4年3月)
- ・働き世代に向けた「体操教室」の実施 8本/週、計96本
 - ・スポーツ庁の「Sports in Life 推進プロジェクト」としてご当地ダンス体操ムービーを製作。YouTube動画配信し各イベント時に村民へ提供
 - ・職員向けの健康支援として、各運動プログラムを開催
 - ・フレイル予防事業支援として運動・認知機能向上プログラムを実施
 - ・村内の運動施設を活用したトレーニングスクールの開講準備

- 【主な取組成果】
- ・体操教室でオンライン参加含め98名の村民が参加
 - ・ご当地ダンス体操において約400名の村民が出演
 - ・職員向け健康増進プログラムにおいて全プログラムで124名の職員が参加



長野県 上田市

東日本電信電話株式会社 (情報通信事業等)

- 【取組内容】 (派遣期間：令和2年4月～令和4年3月)
- ・「上田市スマートシティ化推進計画」に基づきテレワークを推進
 - ・民間企業・大学等で編成するプロジェクトチームで、シェアサイクル、スマート農業、地域デジタル通貨等の各実証実験を推進

- 【主な活動実績】
- ・「上田市スマートシティ推進計画」に基づき、市役所のテレワーク導入に関する相談・助言を実施。
 - ・地域課題解決に向けたICT技術の活用提案
 - ・実証事業(①アプリ登録を利用したシェアサイクル ②AI認証を用いたきゅうりの選果)にあたっての企業との調整・マッチング及び先進的知見の提供を実施



島根県 邑南町

株式会社ぐるなび (サービス業)

- 【取組内容】 (派遣期間：令和3年4月～)
- ・従前の観光資源のみにとらわれない魅力の調査を実施
 - ・取り組みを通じて町内事業者との関係を構築(ヒアリング91件)
 - ・Web上での観光コンテンツ造成
 - ・フォロワー1万人のインスタグラム等での情報発信
 - ・本社チームと連携した国事業への応札、ふるさと納税への取り組み

- 【主な取組成果】
- ・町内食材等と都市部の料理人とのコラボによる新商品の開発(19件) おせち、ハーブを使ったバターサンド等
 - ・観光スポットや環境、体験などに関するSNS等による情報発信
 - ・町内食材等の関西圏飲食店とのマッチング
 - ・町内事業者・生産者を対象とした講習会の開催
 - ・メディアでの宣伝:60件



地域活性化起業人の活躍先

実績

※特別交付税ベース

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業人数	22人	28人	37人	57人	70人	95人	148人	395人
受入団体数	17団体	25団体	32団体	50団体	56団体	65団体	98団体	258団体

【年代割合】

20代	30代	40代	50代	60代以上
13.6%	25.4%	26.5%	28.0%	6.4%

活躍先

(令和3年度特別交付税ベース)

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
北海道 (45)	釧路市	1	ANAあきんど株式会社
		1	日本航空株式会社
	留萌市	1	株式会社ジャルセールス
		1	株式会社VICTAS
	美唄市	1	東光電気工事株式会社
		2	株式会社エイジェックススポーツマネジメント
	三笠市	2	株式会社ABCcookingStudio
	富良野市	1	株式会社テルメイク
	登別市	2	日本航空株式会社
	伊達市	1	株式会社ルネサンス
	黒松内町	1	株式会社ABCcookingStudio
	蘭越町	1	シミックホールディングス株式会社
	ニセコ町	1	株式会社JTB
		1	株式会社日本旅行
		1	株式会社CHINTAI
	喜茂別町	1	ジャパンケーブルキャスト株式会社
1		株式会社JTB	
神恵内村	1	富士通株式会社	

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
北海道 (45)	長沼町	1	公益財団法人日本生態系協会
	上川町	1	株式会社アドベックス2
		1	ピークス株式会社
	東川町	1	株式会社シー・エム・エス
		2	株式会社ジャルセールス
		2	株式会社ツナグ・ソリューションズ
		2	株式会社R-bodyproject
		1	NECネットエスアイ株式会社
	上富良野町	1	株式会社Zipang
	南富良野町	1	株式会社モンベル
	浜頓別町	1	株式会社ルネサンス
	小清水町	1	株式会社ルネサンス
	厚真町	1	株式会社クーバル
		1	株式会社森のエネルギー研究所
	安平町	1	ソフトバンク株式会社
		1	株式会社FoundingBase
上士幌町	1	東日本電信電話株式会社	

地域活性化起業人の活躍先②

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
北海道 (45)	中札内村	1	日本航空株式会社
	大樹町	1	エア・ウォーター株式会社
	弟子屈町	1	株式会社wondertrunk&co.
	鶴居村	1	株式会社ジャルセールス
青森県 (3)	弘前市	1	株式会社ジャルセールス
	十和田市	1	クラブツーリズム株式会社
	藤崎町	1	株式会社カヤック
岩手県 (12)	釜石市	1	江崎グリコ株式会社
		1	ソフトバンク株式会社
		1	ソウルドアウト株式会社
	八幡平市	1	クラブツーリズム株式会社
	雫石町	1	ANAあきんど株式会社
		1	株式会社ルネサンス
	紫波町	1	株式会社エルテス
	軽米町	1	株式会社シーズ
	九戸村	1	株式会社ルネサンス
		2	株式会社ABCCookingStudio
	一戸町	1	株式会社SOAソリューションズ

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
宮城県 (7)	東松島市	2	株式会社ジャルセールス
	七ヶ宿町	1	株式会社デポルターレ
	丸森町	1	株式会社JTB
	亶理町	2	リコージャパン株式会社
	女川町	1	独立行政法人都市再生機構
秋田県 (7)	能代市	1	株式会社ANA総合研究所
	横手市	1	株式会社ジャルセールス
		1	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
	にかほ市	1	株式会社ジャルセールス
	仙北市	1	株式会社JTB
	美郷町	1	株式会社ジャルセールス
	東成瀬村	1	株式会社フリーゲル
山形県 (10)	山形市	2	株式会社ジャルセールス
		2	株式会社エイチ・アイ・エス
	鶴岡市	2	株式会社ANA総合研究所
		1	株式会社野村総合研究所
	酒田市	1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
	尾花沢市	1	株式会社ジャルセールス
	鮭川村	1	株式会社ジャルセールス

地域活性化起業人の活躍先③

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
福島県 (12)	会津若松市	1	株式会社びゅうトラベルサービス
	郡山市	1	株式会社日本旅行
	いわき市	1	ソフトバンク株式会社
	伊達市	1	イオンリテール株式会社
	只見町	1	株式会社FUNKYFILMS
	磐梯町	1	株式会社猫魔リゾート
		1	株式会社LIFULL
	矢祭町	1	Modis株式会社
	塙町	1	株式会社産業経済新聞社
	鮫川村	1	株式会社ルネサンス
	浪江町	1	株式会社良品計画
		1	ソフトバンク株式会社
茨城県 (4)	笠間市	1	株式会社ルネサンス
	大子町	1	株式会社さとゆめ
		1	アグリマス株式会社
	境町	1	ジェイアールバス関東株式会社

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
栃木県 (6)	佐野市	2	ジェイアールバス関東株式会社
	矢板市	1	Modis株式会社
		1	株式会社エムツー企画
	那須塩原市	2	ジェイアールバス関東株式会社
群馬県 (6)	嬭恋村	1	富士通株式会社
		1	株式会社ルネサンス
	高山村	2	株式会社TreetoGreen
	片品村	1	日本スキー場開発株式会社
		1	株式会社JTB
	埼玉県 (8)	秩父市	1
1			クラブツーリズム株式会社
横瀬町		1	独立行政法人国際協力機構
		1	株式会社温泉道場
		2	株式会社エージェント・スミス
小鹿野町		1	株式会社武蔵野銀行
美里町		1	株式会社ルネサンス

地域活性化起業人の活躍先④

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
千葉県 (4)	勝浦市	1	東日本旅客鉄道株式会社
	いすみ市	1	株式会社京葉銀行
		1	株式会社良品計画
		1	日本郵便株式会社
東京都 (1)	大島町	1	タオソフトウェア株式会社
新潟県 (10)	加茂市	1	株式会社FoundingBase
	十日町市	1	株式会社良品計画
	見附市	1	ITbook株式会社
	燕市	1	株式会社ANA総合研究所
	糸魚川市	1	株式会社日本旅行
	妙高市	1	東武トップツアーズ株式会社
	上越市	1	株式会社阪急交通社
	佐渡市	1	富士通Japan株式会社
	粟島浦村	1	株式会社離島キッチン
		1	ITbook株式会社
富山県 (3)	氷見市	1	株式会社エイチ・アイ・エス
	立山町	1	株式会社エス・ティー・ワールド
	朝日町	1	株式会社博報堂

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
石川県 (12)	金沢市	2	日本航空株式会社
		1	NTTビジネスソリューションズ株式会社
	小松市	1	株式会社エイチ・アイ・エス
	加賀市	1	株式会社電通
		1	ITbook株式会社
		1	西日本電信電話株式会社
	羽咋市	1	株式会社日本旅行
	白山市	1	株式会社ANA総合研究所
	能美市	1	株式会社近畿日本ツーリスト中部
	志賀町	1	株式会社日本旅行
	能登町	1	株式会社ANA総合研究所
	福井県 (1)	若狭町	1
山梨県 (8)	甲府市	1	株式会社JTBパブリッシング
	都留市	1	株式会社ルネサンス
	笛吹市	1	株式会社JTB
	市川三郷町	1	ソフトバンク株式会社

地域活性化起業人の活躍先⑤

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
山梨県 (8)	丹波山村	1	株式会社スタンス
		1	株式会社アイ・エフ・クリエイト
		1	アグリマス株式会社
		1	株式会社エービーシースタイル
長野県 (20)	上田市	1	株式会社東急エージェンシー
		1	東日本電信電話株式会社
	伊那市	1	東日本電信電話株式会社
		1	株式会社ゼンリン
		1	富士通株式会社
	駒ヶ根市	1	日本情報通信株式会社
		1	日本アイ・ピー・エム株式会社
	飯山市	1	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏
	塩尻市	1	株式会社JTB
	南相木村	1	株式会社さとゆめ
	辰野町	1	株式会社パソナグループ
	松川町	1	VUILD株式会社

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
長野県 (20)	根羽村	1	株式会社WHERE
		1	株式会社JTN
		1	株式会社FoundingBase
	山ノ内町	1	株式会社ANA総合研究所
	木島平村	1	合同会社シュタイン
	信濃町	1	マーキュリープロジェクトオフィス株式会社
		1	株式会社ファンベースカンパニー
飯綱町	1	株式会社サントラスト	
岐阜県 (6)	高山市	1	株式会社ジャルセールス
		1	株式会社ANA総合研究所
	美濃市	1	株式会社エイチ・アイ・エス
	恵那市	1	日本航空株式会社
	美濃加茂市	1	株式会社JTB
	白川町	1	Anbai株式会社
静岡県 (3)	浜松市	1	日本航空株式会社
		1	株式会社博報堂
	湖西市	1	株式会社日本旅行

地域活性化起業人の活躍先⑥

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
愛知県 (1)	設楽町	1	豊橋鉄道株式会社
三重県 (33)	鳥羽市	1	合同会社DMM.com
	熊野市	1	株式会社ミキ・ツーリスト
	いなべ市	1	チームラボセールス株式会社
		2	株式会社アクアプランネット
		2	株式会社パシュート
		1	株式会社三重電子計算センター
		1	一般社団法人日本非常食推進機構
		1	特定非営利活動法人ライフ・ステージ・サポートみえ
		1	教育産業株式会社
		1	株式会社冒険の森
		1	昭和印刷株式会社
		1	エスエヌ環境テクノロジー株式会社
		2	株式会社日本旅行
		1	株式会社miraie
		志摩市	1
	1		近畿日本ツーリスト株式会社

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業	
三重県 (33)	伊賀市	1	イマイシス株式会社	
	多気町	1	ソフトバンク株式会社	
		1	グローブマーケティング株式会社	
		1	丸亀不動産有限公司	
	明和町	1	ソフトバンク株式会社	
		1	株式会社近畿日本ツーリスト中部	
		1	株式会社産業経済新聞社	
		1	楠井法律事務所	
		1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	
		1	大日本印刷株式会社	
		玉城町	1	株式会社カヤック
	1		株式会社アド・ライブ	
	南伊勢町	1	一般社団法人未来の大人応援プロジェクト	
		1	近畿日本ツーリスト株式会社	
	京都府 (8)	福知山市	1	株式会社ANA総合研究所
		宮津市	1	株式会社JTB
		京丹後市	1	株式会社JTB
1			株式会社ANA総合研究所	

地域活性化起業人の活躍先⑦

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
京都府 (8)	笠置町	2	有限会社アドスプリング
		1	京都信用金庫
	伊根町	1	株式会社デンソー
兵庫県 (9)	豊岡市	2	神姫バス株式会社
		1	西日本旅客鉄道株式会社
		1	株式会社地域計画建築研究所
	加西市	1	株式会社JTB
	養父市	1	三井物産株式会社
	南あわじ市	1	サントリーホールディングス株式会社
	淡路市	1	シン・エナジー株式会社
	新温泉町	1	株式会社5-RELAX
奈良県 (9)	田原本町	1	ITBOOK株式会社
		1	株式会社JTB
		1	株式会社タニタヘルスリンク
	明日香村	1	株式会社東急コミュニティー
		1	Pomalo株式会社
	吉野町	1	株式会社南都銀行

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
奈良県 (9)	川上村	1	株式会社南都銀行
		1	株式会社アド近鉄
		1	株式会社価値総合研究所
和歌山県 (7)	和歌山市	2	株式会社ぐるなび
	海南市	2	株式会社ダイナックホールディングス
	広川町	1	株式会社ディー・エヌ・エー
	那智勝浦町	1	株式会社ルネサンス
		1	クラブツーリズム株式会社
鳥取県 (4)	米子市	1	株式会社ANA総合研究所
		1	西日本旅客鉄道株式会社
	南部町	1	ソフトバンク株式会社
	伯耆町	1	株式会社ルネサンス
	島根県 (9)	雲南市	1
1			株式会社ヒトカラメディア
1			ソウルアウト株式会社
邑南町		1	株式会社ぐるなび
津和野町		1	Pomalo株式会社

地域活性化起業人の活躍先⑧

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
島根県 (9)	海士町	1	英治出版株式会社
		1	株式会社水谷智之事務所
		1	株式会社ガイアックス
	隠岐の島町	1	株式会社エービーシースタイル
岡山県 (13)	高梁市	1	西日本旅客鉄道株式会社
		2	株式会社ANA総合研究所
	備前市	1	KNT-CTホールディングス株式会社
	瀬戸内市	1	株式会社富士通エフサス
		1	株式会社ANA総合研究所
		1	PwCコンサルティング合同会社
	真庭市	1	株式会社阪急阪神百貨店
		1	NTTビジネスソリューションズ株式会社
	奈義町	1	株式会社日立システムズ
	西粟倉村	1	合同会社GeorepublicJapan
		1	6rock
		1	—

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
広島県 (12)	竹原市	1	バリューマネジメント株式会社
	福山市	1	西日本旅客鉄道株式会社
		1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
		1	株式会社ルネサンス
	府中市	1	株式会社JTB
		1	凸版印刷株式会社
	安芸高田市	1	株式会社WHERE
		1	株式会社iD
	安芸太田町	1	ITbook株式会社
		1	NTTビジネスソリューションズ株式会社
	神石高原町	1	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社
		1	株式会社阪急交通社
山口県 (10)	宇部市	2	日本航空株式会社
	山口市	1	西日本旅客鉄道株式会社
	岩国市	1	株式会社ANA総合研究所
	長門市	1	株式会社ジャルセールス
		1	株式会社日立システムズ
		1	株式会社JTB

地域活性化起業人の活躍先⑨

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
山口県 (10)	美祢市	1	株式会社ジャルセールス
		1	日本航空株式会社
	平生町	1	株式会社FoundingBase
徳島県 (4)	美馬市	1	株式会社ANA総合研究所
	上勝町	1	株式会社ワイズ技研
	神山町	1	株式会社モノサス
	東みよし町	1	株式会社GROXコンサルティング
香川県 (3)	東かがわ市	1	株式会社クーバル
	三豊市	1	株式会社MATCHA
	土庄町	1	近畿日本ツーリスト株式会社
愛媛県 (8)	今治市	1	株式会社ジャルセールス
	宇和島市	1	株式会社ウインウイン
		1	株式会社ANA総合研究所
	八幡浜市	1	株式会社ジャルセールス
	新居浜市	1	ソフトバンク株式会社
	大洲市	1	株式会社JTB
		1	バリューマネジメント株式会社
	鬼北町	1	レッドホースコーポレーション株式会社

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業	
高知県 (14)	高知市	1	日本航空株式会社	
	安芸市	1	株式会社ジャルセールス	
	須崎市	1	株式会社JTB	
	四万十市	1	株式会社ANA総合研究所	
	北川村	2	株式会社FoundingBase	
	佐川町	1	日本航空株式会社	
	梼原町	1	アジア航測株式会社	
		1	株式会社ANA総合研究所	
	日高村	1	株式会社トラストバンク	
		2	Modis株式会社	
	津野町	1	株式会社五藤光学研究所	
	四万十町	1	株式会社JTB	
	福岡県 (10)	田川市	1	ソフトバンク株式会社
		大川市	1	合同会社DMM.com
宗像市		1	株式会社ジャルセールス	
うきは市		1	株式会社アマナ	
糸島市		1	株式会社博報堂	
		1	株式会社たしざん	

地域活性化起業人の活躍先⑩

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
福岡県 (10)	大木町	1	西松建設株式会社
	川崎町	1	株式会社ルネサンス
	赤村	1	株式会社ジャルセールス
	福智町	1	日本航空株式会社
佐賀県 (3)	唐津市	1	ソフトバンク株式会社
	伊万里市	1	株式会社ジャルセールス
	有田町	1	株式会社ANA総合研究所
長崎県 (7)	島原市	1	株式会社博報堂
	平戸市	1	日本航空株式会社
	対馬市	1	株式会社日本旅行
		1	シダックス株式会社
	壱岐市	1	株式会社リクルート
	五島市	1	株式会社ANA総合研究所
	雲仙市	1	株式会社シーエーシー
熊本県 (13)	玉名市	1	株式会社阪急交通社
	宇城市	1	株式会社ジャルセールス
	天草市	1	株式会社CASE
	合志市	1	株式会社フーワーク

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
熊本県 (13)	大津町	1	全日本空輸株式会社
	南小国町	1	株式会社JTB
	産山村	1	株式会社産業経済新聞社
	高森町	2	株式会社じぞう屋
	益城町	1	株式会社ジャルセールス
	錦町	1	TIS株式会社
	湯前町	1	株式会社ルネサンス
	苓北町	1	株式会社ジャパックス
宮崎県 (6)	都城市	1	株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル
	延岡市	1	株式会社ANA総合研究所
	高原町	1	GlocalGovernmentRelationz株式会社
	木城町	1	株式会社ANA総合研究所
	都農町	1	株式会社ルネサンス
	高千穂町	1	株式会社ANA総合研究所

地域活性化起業人の活躍先⑪

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
鹿児島県 (14)	鹿屋市	1	株式会社JTB
		1	株式会社エクサ
	出水市	1	株式会社ジャルセールス
	指宿市	1	株式会社アグリゲート
	西之表市	1	株式会社ジャルセールス
	薩摩川内市	1	株式会社ANA総合研究所
	霧島市	1	株式会社ANA総合研究所
		1	株式会社ジャルセールス
	南さつま市	1	株式会社ジャルセールス
	三島村	1	株式会社離島キッチン
	大崎町	1	一般社団法人リバースプロジェクト
	瀬戸内町	1	株式会社オーシャナ
	和泊町	1	セントラルスポーツ株式会社
	知名町	1	特定非営利活動法人離島経済新聞社

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
沖縄県 (10)	浦添市	2	全日本空輸株式会社
	糸満市	1	株式会社JTB
	宮古島市	1	株式会社ANA総合研究所
	南城市	1	株式会社ANA総合研究所
	国頭村	1	株式会社エイチ・アイ・エス
	恩納村	1	SDG/パートナーズ有限会社
		1	株式会社SecondStage
	北中城村	1	株式会社JTB
	久米島町	1	株式会社ゼネシス

地域プロジェクトマネージャー

- 地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際には、外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組むことが不可欠だが、そうした関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」が不足。そこで、市町村がそうした人材を「地域プロジェクトマネージャー」として任用する制度。

イメージ

★ブリッジ人材が不在だと・・・

- ・コミュニケーション不足から混乱が生起、関係者がお互いに不信感



- ・せっかく外部専門人材を招へいできて孤立



⇒プロジェクトの実があがらない状態に

★地域プロマネ任用により・・・

- ・多様な関係者間を調整、橋渡し



- ・チームとしてプロジェクトを推進



⇒プロジェクトを着実に
成果へつなげる！

制度概要

★人物像

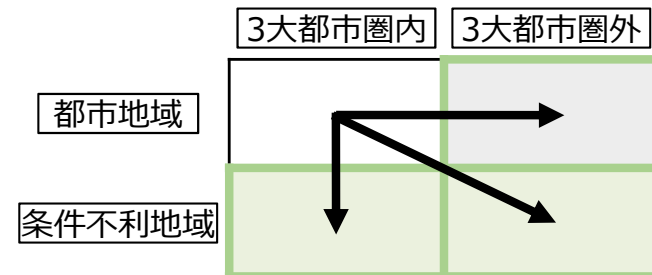
- ・地域の実情の理解、専門的な知識、仕事経験を通じた人脈、受入団体及び地域との信頼関係 etc
⇒地域おこし協力隊OB・OG、地域と関係の深い専門家 等

★地方財政措置

- ・地域プロジェクトマネージャーの雇用にあつては、650万円/人を上限に特別交付税措置
- ・1市町村あたり1人、1人あたり3年間を上限

★地域要件

- ・3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から、条件不利地域へ住民票を異動（地域おこし協力隊と同様）
- ・ただし、現地の協力隊から任用される場合には移住は求めない



参考事例①（群馬県みなかみ町）

人物：外部人材（地域おこし協力隊OB）

事業：道の駅の直売所運営、地場産品を活かした特産品開発
（プロジェクトの企画・進行、関係者との連絡調整、外部人材の手配）

成果：着任前に比べ売上増加、施設の入れ込み客増加



（出典）道の駅 たくみの里HP

参考事例②（山梨県富士吉田市）

人物：外部人材（地域おこし協力隊OB）

事業：空き家の再活用、地域事業者と協力した建築設計・企画業務
（プロジェクトの企画・進行、関係者との連絡調整等）

成果：移住してきた移住者等による空き家・空き店舗活用
ゲストハウス開業



（提供）富士吉田市

参考事例③（岐阜県郡上市）

人物：外部人材（電通社員として、また自身が経営する法人を
通じて郡上市に継続的に関与（地域おこし企業人））

事業：移住と雇用創出をセットにした事業「郡上カンパニー」の立ち上げ
（プロジェクトの企画・進行、関係者との連絡調整、外部人材の手配）

成果：3年間で19人の起業挑戦者を誘致
100人以上のプロジェクト人口を創出



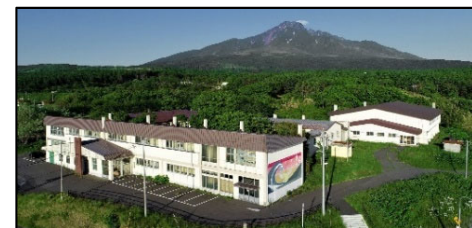
（出典）郡上カンパニーHP

参考事例④（北海道利尻町）

人物：外部人材（地域おこし企業人OB）

事業：定住移住促進企画の実施、閉校校舎の利活用、地域
おこし協力隊の中間支援、ふるさと教育による他島交流等

成果：閉校校舎のリノベーション、リノベーション施設を活用した定住
移住相談窓口の開設（運営は民間）等



（出典）利尻町定住移住支援センター「ツギノバ」HP

地域プロジェクトマネージャーの実績

○地域プロジェクトマネージャー30人 30市町村(令和3年度特別交付税ベース)

都道府県	市町村	プロジェクト
北海道	江別市	江別市観光振興計画推進プロジェクト
	紋別市	みんなのマチナ化プロジェクト
	厚沢部町	厚沢部町地域新電力構想プロジェクト
	喜茂別町	女子野球タウンプロジェクト
	大樹町	大樹発！航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画
岩手県	釜石市	釜石ラグビー人財育成プロジェクト
福島県	磐梯町	磐梯町デジタル変革プロジェクト
栃木県	矢板市	スポーツツーリズムの推進
群馬県	前橋市	前橋市立図書館新本館基本構想プロジェクト
埼玉県	小鹿野町	地域商社「株式会社おがの」地域経済活性化プロジェクト
新潟県	三条市	「選びたくなるまち」の実現に向けた地域の魅力の発掘、発信事業
	粟島浦村	粟島あらいずプロジェクト
福井県	福井市	地域コミュニティDXの推進
長野県	松本市	世界に冠たる山岳リゾートの実現
	茅野市	「暮らしやすい未来都市・茅野の構築」～茅野市DX推進プロジェクト～
	下諏訪町	下諏訪町観光振興計画の実践「しもすわの感動と賑わいを創生」
	筑北村	筑北村観光協会(仮称)設立&観光振興プロジェクト

都道府県	市町村	プロジェクト
岐阜県	飛騨市	飛騨市葉草ビレッジ構想推進プロジェクト
静岡県	焼津市	「やいづワーク(新しい働き方)」拠点整備事業
兵庫県	多可町	多可町地域商社の活性化
奈良県	奈良市	東部地域・地域づくり支援事業
鳥取県	八頭町	総合戦略地域別活動促進プロジェクト
島根県	海士町	大人の島留学プロジェクト
岡山県	西粟倉村	教育コーディネーター等西粟倉らしい教育環境構築事業
山口県	防府市	「音楽のまち防府」の創造と発信力の強化
徳島県	勝浦町	勝浦町恐竜化石等活用地域活性化事業
高知県	室戸市	室戸ユネスコ世界ジオパークと連携したSDGs推進プロジェクト
福岡県	赤村	ローカル複合施設の再生&運営 あか村(源じいの森)プロジェクト
鹿児島県	長島町	先端技術を活用した長島大陸未来都市実装事業
	肝付町	肝付町移住定住促進プロジェクト

関係人口について

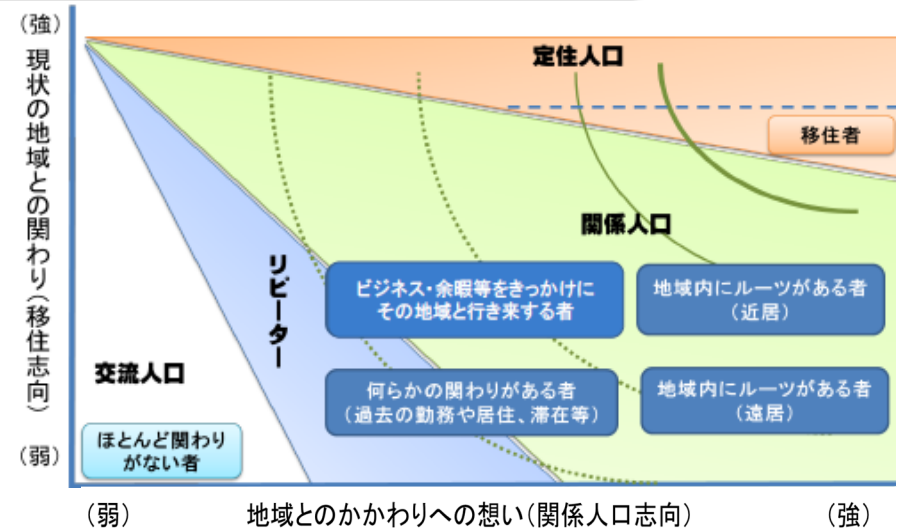
- 「**関係人口**」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、**特定の地域に継続的に多様な形で関わる者**。
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、**「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となる**ことが期待できる。

関係人口が増えることの意義

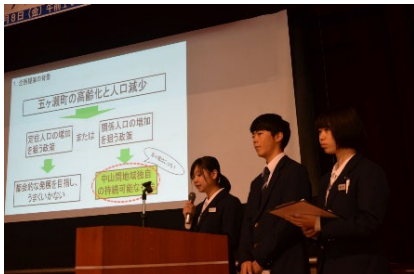
関係人口は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、**地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながる**ほか、**将来的な移住者の増加にもつながる**ことが期待される。また、関係人口の創出・拡大は、受入側のみならず、**地域に関わる人々にとっても、日々の生活における更なる成長や自己実現の機会をもたらす**ものであり、双方にとって重要な意義がある。

(第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」抜粋)

関係人口のイメージ



関係人口の取組例



<宮崎県五ヶ瀬町 (R元モデル事業)>
県立中高一貫校の卒業生を対象とした
関係人口案内人育成



<鳥取県鳥取市 (R元モデル事業)>
地方の農業に関心のある都市部からの
滞在者との協働による農業用水路の修繕



<愛媛県西条市 (H30モデル事業)>
「自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業」での
「LOVE SAIJO ファンクラブ」を活用した地場製品のPR



<島根県邑南町 (H30モデル事業)>
「はすみファンと共に創る地域」事業
での「INAKAイルミ」の実施

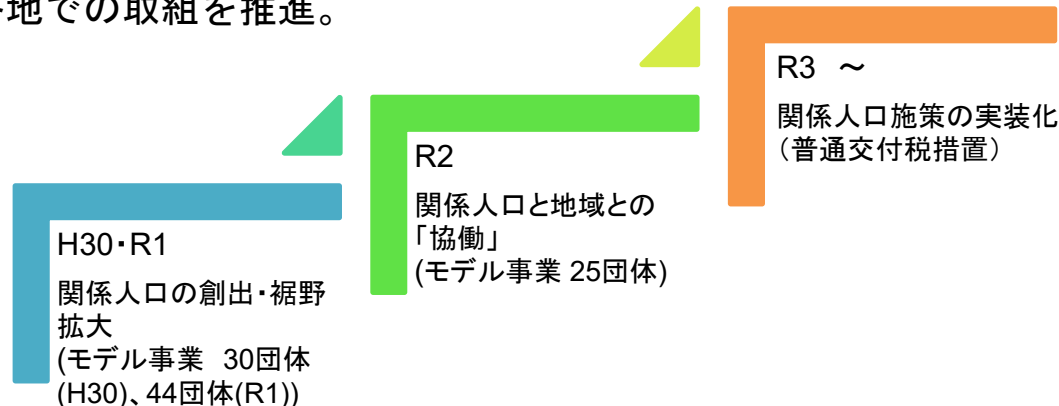
- 総務省では「『関係人口』ポータルサイト」等を通じ、関係人口の意義や事例について情報発信するとともに、平成30年度からモデル事業を実施してその成果検証を行ってきたところ。
- さらに、過年度のモデル事業を通じて得られた知見の横展開を図るとともに、「『関係人口』ポータルサイト」により地方団体が地域への多様な関わり方（かかわりしろ）を発信。
- 地方財政措置を講じることにより、関係人口の創出・拡大等に向けた取組の全国各地での取組を推進。

全国に向けた情報発信・地域からの情報発信の強化

「『関係人口』ポータルサイト」等を通じて、関係人口が継続的により深く地域に関わるために参考となる事例やノウハウ等の横展開等を図るとともに、地方団体が地域への多様な関わり方（かかわりしろ）を発信。

地方財政措置を通じた地方公共団体の取組の実装化

○地方公共団体が関係人口の創出・拡大に取り組むための経費について、令和3年度より地方財政措置（普通交付税措置）を講じることにより、全国各地での取組を推進。



全国各地で取組の実装化

目指す姿

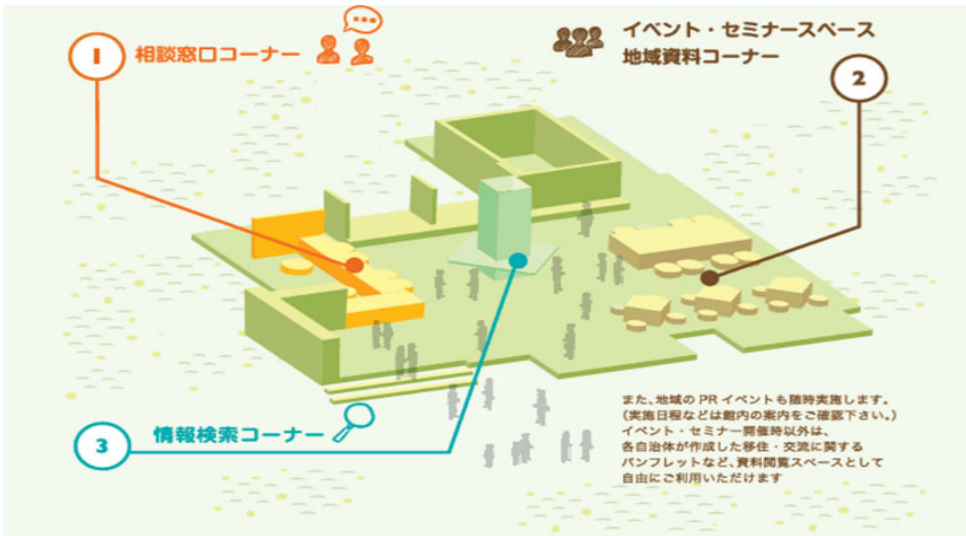
全国各地で、
関係人口が地域と
関わり合いながら
地域活性化に貢献



移住・交流情報ガーデン

R4予算額:0.9億円

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口「移住・交流情報ガーデン」を開設。
- 地方自治体や関係省庁とも連携し、総合的な情報提供を実施。
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。



【①相談窓口コーナー(移住、就農、しごと)】

- ・地方への移住・交流に係る一般的な相談、問合せに相談員が対応。
- ・しごと情報や就農支援情報などは、専門の相談員が対応。

※国の各府省とも連携
 ・厚生労働省(しごと情報) ・農林水産省(就農支援情報)

【②イベント・セミナースペース、地域資料コーナー】

- ・各地方自治体で作成した移住・交流に関するパンフレットを配架。
- ・地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。

【③情報検索コーナー】

- ・情報サイトを利用して、自由に地方への移住・交流に関する情報を検索できるように、専用パソコンを設置。

[開館時間] (平日)11:00-21:00 (土日祝)11:00-18:00
 [休館日] 月曜(月曜が祝日の場合は翌営業日)、年末年始

○移住・交流情報ガーデンの来場者数・あっせん件数等実績

年度	来場者数 (人)	あっせん件数 (件)	イベント回数 (回)
平成27年度	16,687	7,593	206
平成28年度	11,319	6,800	193
平成29年度	13,955	9,791	254
平成30年度	12,772	10,149	249
令和元年度	10,841	9,811	252
令和2年度	3,192	914	35
令和3年度	2,894	617	51

※平成27年度には、平成27年3月28～31日分を含む。



(移住フェアの様様)



[所在地] 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル
 [アクセス] JR/東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分
 地下鉄/銀座線 京橋駅より徒歩5分
 銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

自治体による移住関連情報の提供や相談支援等への特別交付税措置

【施策概要】

- 地方公共団体が実施する移住体験（二地域居住体験を含む）、移住者希望者等に対する就職・住居支援等について特別交付税措置。

取組の内容

①情報発信	地方団体の取組例	措置概要
①情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・「移住・交流情報ガーデン」などにおける移住相談会、移住セミナー等の開催 ・各自治体のHP、東京事務所等での情報発信 ・移住関連パンフレット等の制作 ・移住促進等のためのプロモーション動画の制作 	<p>「地方自治体を実施する移住・定住対策の推進について」 (令和3年3月30日付総行応第79号)</p> <p>I. 地方自治体を実施する移住・定住対策に要する経費に対する特別交付税措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 左の①～④の対象事業に要する経費を対象 (措置率0.5×財政力補正) <p>II. 「移住コーディネーター」又は「定住支援員」の設置に要する経費に対する特別交付税措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 左の⑤の「移住コーディネーター」又は「定住支援員」(移住・定住に関する支援を行う者)を設置する場合の報償費等及び活動経費を対象 ○ 1人当たり350万円上限(兼任の場合40万円上限)
②移住体験	<ul style="list-style-type: none"> ・移住体験ツアー(二地域居住体験)の実施 ・移住体験住宅の整備 ・UIターン産業体験(農林水産業、伝統工芸等) 	
③就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者等に対する職業紹介、就職支援 ・新規就業者(本人、受入企業)に対する助成 	
④住居支援	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクの運営 ・住宅改修への助成 	
⑤移住を検討している者や移住者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・移住コーディネーターや定住支援員による支援 	

サテライトオフィス・マッチング支援事業

R4予算額:0.1億円

- コロナ禍の中、テレワークやサテライトオフィスについて注目されていることを踏まえ、地方公共団体と企業とのマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速。
- 地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの設置数 916箇所(令和2年度末時点)



三大都市圏企業

- ・ コロナを受けて、テレワーク等の働き方が一般化されつつあり多くの企業がサテライトオフィスに前向き
- ・ 令和3年度の同事業において122社が参加

サテライトオフィス マッチングセミナー

地方公共団体と民間企業との
マッチング機会を提供



地方公共団体

- ・ 多くの地方公共団体が誘致に取り組む
- ・ 令和3年度の同事業において、32団体がセミナーに出展し、サテライトオフィス支援策をPR

「お試しサテライトオフィス」に係る特別交付税措置

- 地方公共団体による都市部企業等の社員の「お試し勤務」の受入れを通じたサテライトオフィス誘致の取組に要する経費について特別交付税措置

対象経費:都市部の企業のお試し勤務の誘引に要する経費(都市部におけるPR経費等)

:お試し勤務環境の用意に要する経費(オフィスの賃料等(原則、ハード事業は対象外))

:お試し勤務期間中の活動に要する経費(交通費、地元企業とのビジネスマッチングイベント開催費等)

※ 対象経費の上限額:1団体当たり1,000万円 ※ 措置率0.5×財政力補正